

静岡県公報 令和2年11月30日 号外 別冊  
令和2年11月公表

## 第 146 号

---

# 県財政のあらまし

---

令和元年度 決 算

令和2年度 上半期



静岡県

# 目 次

第1	令和元年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
第2	令和2年度上半期 補正予算のあらまし	15
1	令和2年度4月補正予算	15
2	令和2年度5月補正予算	16
3	令和2年度6月補正予算	17
4	令和2年度9月補正予算	19
5	県債の状況	27
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	28
1	令和元年度決算	28
2	令和2年度収入	29
3	県民の租税負担	30
第4	令和2年度上半期の収支の状況	31
1	一般会計の収支状況	31
2	特別会計の収支状況	33
第5	県有財産のあらまし	35
1	公有財産	35
2	基金	38
第6	県の財政状況の推移	40
1	一般会計歳入決算の推移	40
2	一般会計歳出最終予算の推移	41
3	一般会計の県債の状況	42
4	基金残高の状況	43
5	健全化判断比率等の状況	44
第7	公営企業に係る業務の状況	45
1	工業用水道事業	45
2	水道事業	50
3	地域振興整備事業	55
4	県立静岡がんセンター事業	60
5	流域下水道事業	65

# 第1 令和元年度決算のあらまし

## 1 一般会計の決算

歳入 1兆2,052億9,300万円（予算現額に対する収入率93.8%）  
 歳出 1兆1,931億6,100万円（執行率92.8%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	R 元年度				H30 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,285,227	1,205,293	△79,934	93.8	1,192,478	12,815	1.1
歳 出 (4)	1,285,227	1,193,161	△92,066	92.8	1,179,482	13,679	1.2
形式収支 (7)-(4)	0	12,132	—	—	12,996	△864	△6.6
繰越事業へ 充当する財源 (1)	—	6,956	—	—	8,018	△1,062	△13.2
実質収支 (7)-(1)	—	5,176	—	—	4,978	198	4.0
単年度収支	—	198	—	—	△40	—	—

（注）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分		R2年度への 繰越額 (A)	H30年度から の繰越額 (B)	比 較	
				(A)-(B)	(A)/(B)
目 的 別	知事直轄組織費	0	7	△7	皆減
	危機管理費	111	2,590	△2,479	4.3
	経営管理費	0	7	△7	皆減
	くらし・環境費	291	183	108	159.0
	文化・観光費	140	201	△61	69.7
	健康福祉費	2,606	586	2,020	444.7
	経済産業費	15,084	18,863	△3,779	80.0
	交通基盤費	50,795	33,247	17,548	152.8
	警察費	55	269	△214	20.4
	教育費	705	547	158	128.9
	災害対策費	4,270	2,003	2,267	213.2
性 質 別	補助事業費	56,604	43,706	12,898	129.5
	単独事業費	11,473	9,624	1,849	119.2
	災害復旧事業費	4,270	2,003	2,267	213.2
	その他	1,710	3,170	△1,460	53.9
計		74,057	58,503	15,554	126.6
財 源	未収入特定財源	67,101	50,485	16,616	132.9
	一般財源	6,956	8,018	△1,062	86.8

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C)-(D)	単年度支 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左のうち 充当財源 (D)			歳 入 決算額	歳 出 決算額
H21	1,263,580	1,214,551	1,204,018	10,533	45,632	4,880	5,653	△92	106.2	106.2
H22	1,207,158	1,168,527	1,154,082	14,445	41,767	8,647	5,798	145	96.2	95.9
H23	1,194,106	1,149,794	1,134,948	14,846	45,623	9,270	5,576	△222	98.4	98.3
H24	1,216,804	1,152,793	1,136,004	16,789	66,722	10,815	5,974	398	100.3	100.1
H25	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	49,847	11,792	11,221	5,247	102.4	101.9
H26	1,245,679	1,196,739	1,180,079	16,660	44,812	10,845	5,815	△5,406	101.4	102.0
H27	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	34,673	8,039	5,656	△159	102.6	102.8
H28	1,260,526	1,215,978	1,201,907	14,071	48,778	8,569	5,502	△154	99.1	99.0
H29	1,277,153	1,227,774	1,214,905	12,869	48,424	7,851	5,018	△484	101.0	101.1
H30	1,249,316	1,192,478	1,179,482	12,996	58,503	8,018	4,978	△40	97.1	97.1
R 元	1,285,227	1,205,293	1,193,161	12,132	74,057	6,956	5,176	198	101.1	101.2

(注) 平成25年度の実質的収支は、平成26年度分を前倒しして受け入れた寄附金50億円を除くと、62億21百万円の黒字である。

(1) 令和元年度歳入決算

歳入決算額 1兆2,052億9,300万円（前年度比128億1,500万円、1.1%の増）

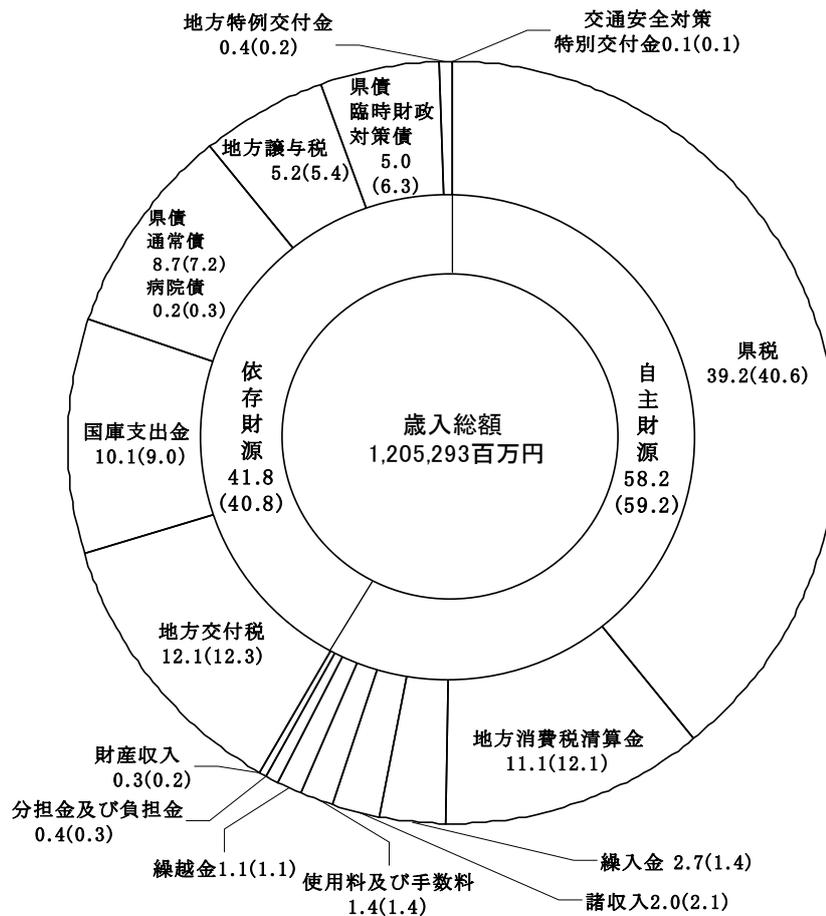
〔第4表〕一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款別	R 元年度					H30 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算に 対する 増減 (B) - (A)	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D) / (C)
				繰越に 伴うもの	その他			
県 税	470,000	472,984	2,984	0	2,984	483,850	△10,866	△2.2
地方消費税金 清算	133,816	133,817	1	0	1	144,158	△10,341	△7.2
地方譲与税	63,200	63,194	△6	0	△6	64,370	△1,176	△1.8
地方特例交付金	5,078	4,546	△532	0	△532	1,711	2,835	165.7
地方交付税	144,935	145,888	953	0	953	146,970	△1,082	△0.7
交通安全対策 特別交付金	1,000	1,102	102	0	102	1,133	△31	△2.7
分担金及び 負担金	4,925	4,915	△10	0	△10	3,678	1,237	33.6
使用料及び 手数料	16,671	16,561	△110	0	△110	16,558	3	0.0
国庫支出金	161,584	121,275	△40,309	△34,910	△5,399	107,764	13,511	12.5
財産収入	3,179	2,939	△240	0	△240	2,691	248	9.2
寄附金	123	120	△3	0	△3	115	5	4.3
繰入金	38,722	33,058	△5,664	0	△5,664	16,550	16,508	99.7
繰越金	12,996	12,996	0	0	0	12,869	127	1.0
諸収入	24,696	24,419	△277	△263	△14	25,179	△760	△3.0
県 債	204,302	167,479	△36,823	△31,928	△4,895	164,882	2,597	1.6
計	1,285,227	1,205,293	△79,934	△67,101	△12,833	1,192,478	12,815	1.1

〔第1図〕一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) ( ) 内の数字は平成30年度決算の構成比

### memo 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を自主財源、後者を依存財源といたしますが、地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

### memo 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金、並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を一般財源等といたします。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。

〔第 5 表〕 一般会計歳入決算の推移

項 目		H26 年 度		H27 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	447,769	37.4	488,268	39.8
	地 方 消 費 税 清 算 金 ( " )	91,403	7.6	149,570	12.2
	地 方 譲 与 税 (依存)	72,420	6.1	65,834	5.4
	地 方 特 例 交 付 金 ( " )	1,612	0.1	1,650	0.1
	地 方 交 付 税 ( " )	155,558	13.0	151,525	12.4
	臨 時 財 政 対 策 債 ( " )	121,101	10.1	83,845	6.8
	減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) ( " )	—	—	—	—
	調 整 債 ( " )	—	—	—	—
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ( " )	1,163	0.1	1,260	0.1
	繰 越 金 (自主)	23,013	1.9	16,660	1.4
	そ の 他 ( 自 主 ・ 依 存 )	34,142	2.9	27,083	2.1
	小 計	948,181	79.2	985,695	80.3
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主)	1,808	0.2	2,181	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料 ( " )	9,333	0.8	11,746	0.9
	国 庫 支 出 金 (依存)	128,860	10.8	127,040	10.4
	財 産 収 入 (自主)	1,398	0.1	1,280	0.1
	寄 附 金 ( " )	5,258	0.4	95	0.0
	繰 入 金 ( " )	23,824	2.0	23,165	1.9
	諸 収 入 ( " )	13,268	1.1	14,305	1.2
	県 債 (依存)	64,809	5.4	61,777	5.0
小 計	248,558	20.8	241,589	19.7	
計		1,196,739	100.0	1,227,284	100.0
自 主 財 源		651,150	54.4	734,352	59.8
依 存 財 源		545,589	45.6	492,932	40.2

(単位:百万円・%)

H28 年 度		H29 年 度		H30 年 度		R元 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
490,331	40.3	498,981	40.6	483,850	40.6	472,984	39.2
134,051	11.0	139,798	11.4	144,158	12.1	133,817	11.1
55,345	4.6	57,243	4.6	64,370	5.4	63,194	5.2
1,721	0.1	1,496	0.1	1,711	0.2	4,546	0.4
159,423	13.1	145,634	11.9	146,970	12.3	145,888	12.1
74,982	6.2	74,303	6.1	75,085	6.3	60,485	5.0
2,737	0.2	16,597	1.4	2,023	0.1	13,354	1.1
—	—	—	—	—	—	2,097	0.2
1,228	0.1	1,203	0.1	1,133	0.1	1,102	0.1
13,695	1.1	14,071	1.1	12,869	1.1	12,996	1.1
25,131	2.1	21,532	1.8	20,084	1.7	30,680	2.6
<b>958,644</b>	<b>78.8</b>	<b>970,858</b>	<b>79.1</b>	<b>952,253</b>	<b>79.9</b>	<b>941,143</b>	<b>78.1</b>
2,442	0.2	2,337	0.2	2,402	0.2	2,879	0.2
14,035	1.2	13,969	1.2	13,703	1.1	13,663	1.1
126,001	10.4	113,351	9.2	107,764	9.0	120,957	10.1
1,061	0.1	981	0.1	1,331	0.1	934	0.1
158	0.0	133	0.0	110	0.0	117	0.0
31,372	2.6	24,182	1.9	11,797	1.0	19,170	1.6
12,794	1.0	12,966	1.1	15,344	1.3	14,887	1.2
69,471	5.7	88,997	7.2	87,774	7.4	91,543	7.6
<b>257,334</b>	<b>21.2</b>	<b>256,916</b>	<b>20.9</b>	<b>240,225</b>	<b>20.1</b>	<b>264,150</b>	<b>21.9</b>
<b>1,215,978</b>	<b>100.0</b>	<b>1,227,774</b>	<b>100.0</b>	<b>1,192,478</b>	<b>100.0</b>	<b>1,205,293</b>	<b>100.0</b>
725,068	59.6	728,940	59.4	705,647	59.2	701,809	58.2
490,910	40.4	498,834	40.6	486,831	40.8	503,484	41.8

(2) 令和元年度歳出決算

歳出決算額 1兆1,931億6,100万円（前年度比136億7,900万円、1.2%の増）

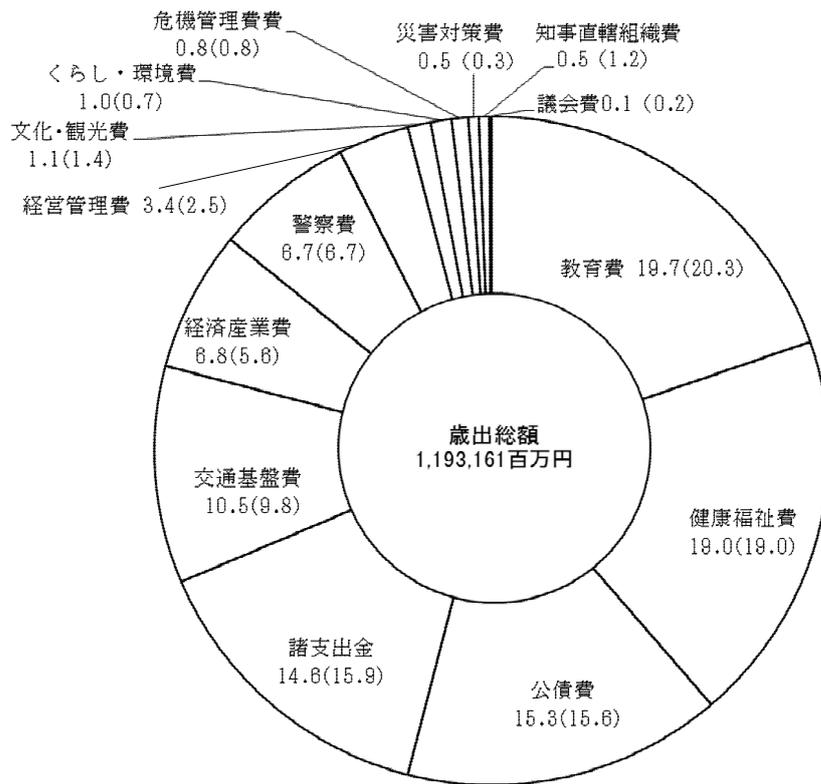
〔第6表〕一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	R元 年 度				H30 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
1 議 会 費	1,957	1,901	0	56	1,894	7	0.4
2 知事直轄組織費	5,765	5,508	0	257	13,629	△8,121	△59.6
3 危 機 管 理 費	9,903	9,179	111	613	9,785	△606	△6.2
4 経 営 管 理 費	40,739	40,159	0	580	30,023	10,136	33.8
5 くらし・環境費	12,995	12,433	290	272	8,509	3,924	46.1
6 文 化 ・ 観 光 費	13,966	13,267	139	560	16,517	△3,250	△19.7
7 健 康 福 祉 費	232,490	226,870	2,606	3,014	223,900	2,970	1.3
8 経 済 産 業 費	101,429	81,266	15,085	5,078	66,366	14,900	22.5
9 交 通 基 盤 費	178,235	124,824	50,795	2,616	115,219	9,605	8.3
10 警 察 費	80,035	79,593	55	387	79,429	164	0.2
11 教 育 費	237,569	235,289	705	1,575	239,447	△4,158	△1.7
12 災 害 対 策 費	12,321	5,911	4,270	2,140	3,279	2,632	80.3
13 公 債 費	183,207	183,185	0	22	184,169	△984	△0.5
14 諸 支 出 金	174,543	173,776	0	767	187,316	△13,540	△7.2
15 予 備 費	73	0	0	73	0	0	0.0
歳 出 計	1,285,227	1,193,161	74,056	18,010	1,179,482	13,679	1.2

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）

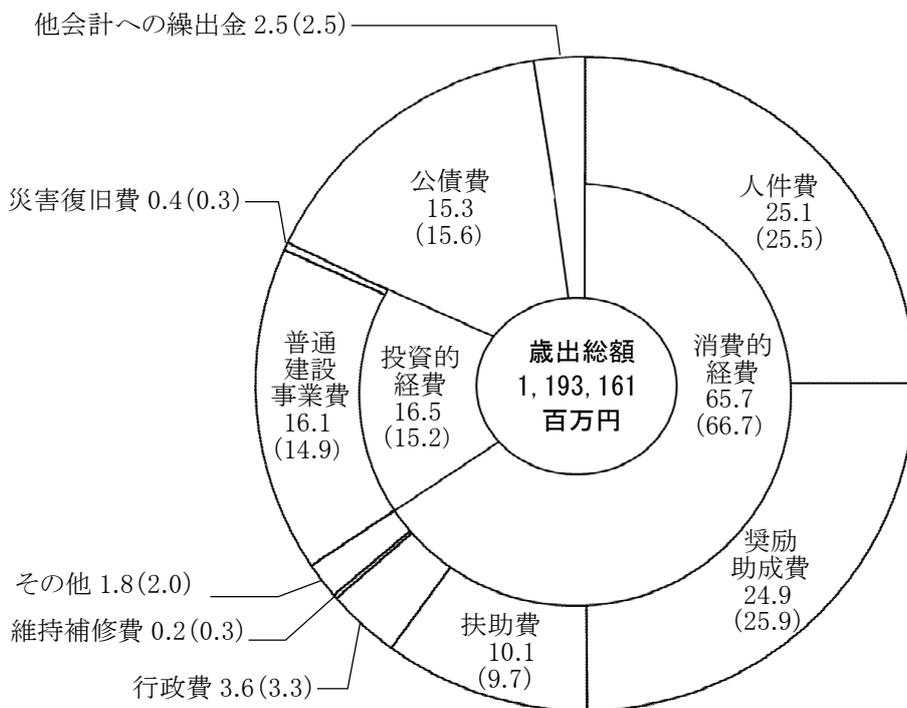
（単位：％）



（注）（ ）内の数字は平成30年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は平成30年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分		R 元年度				H30 年度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
義務的経費	人 件 費(消)	301,216	298,788	0	2,428	300,477	△1,689	△0.6
	扶 助 費(〃)	121,239	120,432	0	807	114,678	5,754	5.0
	公 債 費(公)	183,207	183,185	0	22	184,169	△984	△0.5
	災 害 復 旧 費(投)	11,018	4,647	4,270	2,101	3,138	1,509	48.1
	小 計	616,680	607,052	4,270	5,358	602,462	4,590	0.8
義務的経費以外	行 政 費(消)	45,700	43,058	202	2,440	39,183	3,875	9.9
	維 持 補 修 費(〃)	2,764	2,636	78	50	3,000	△364	△12.1
	奨 励 助 成 費(〃)	301,776	296,699	1,021	4,056	305,703	△9,004	△2.9
	普 通 建 設 事 業 費(投)	266,226	192,415	68,135	5,676	176,211	16,204	9.2
	繰 出 金(繰)	30,033	29,840	0	193	29,361	479	1.6
	そ の 他(消)	22,048	21,461	351	236	23,562	△2,101	△8.9
	小 計	668,547	586,109	69,787	12,651	577,020	9,089	1.6
計		1,285,227	1,193,161	74,057	18,009	1,179,482	13,679	1.2
消 費 的 経 費		794,743	783,074	1,652	10,017	786,603	△3,529	△0.4
投 資 的 経 費		277,244	197,062	72,405	7,777	179,349	17,713	9.9
公 債 費		183,207	183,185	0	22	184,169	△984	△0.5
他 会 計 へ の 繰 出 金		30,033	29,840	0	193	29,361	479	1.6

(注) (消) 消費的経費  
(投) 投資的経費  
(公) 公債費  
(繰) 他会計への繰出金

## 2 特別会計の決算

歳入 8,338 億 9,100 万円（予算現額に対する収入率 100.2%）  
 歳出 8,221 億 3,300 万円（執行率 98.8%）

〔第 8 表〕 特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・%）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)
公 債 管 理	462,278	462,278	462,278	0	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	4,119	3,834	3,834	0	93.1	93.1
県 営 住 宅 事 業	13,751	13,809	13,575	234	100.4	98.7
母子父子寡婦福祉資金	532	615	478	137	115.6	89.9
心身障害者扶養共済事業	649	648	647	1	99.8	99.7
国民健康保険事業	336,030	337,952	327,501	10,451	100.6	97.5
中小企業高度化資金等 貸付事業	4,687	5,013	4,654	359	107.0	99.3
林業改善資金	250	250	18	232	99.9	7.2
沿岸漁業改善資金	190	207	72	135	109.0	37.6
清水港等港湾整備事業	7,733	7,520	7,311	209	97.2	94.5
物品調達事務等	2,061	1,765	1,765	0	85.6	85.6
合 計	832,280	833,891	822,133	11,758	100.2	98.8

（注） 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない場合がある。

### 3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 1兆8,301億9,000万円

歳出総額 1兆8,063億円

※形式収支で238億9,000万円、実質収支で167億3,900万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	予算現額	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度 への繰越 事業充当 財源(D)	実 質 収 支 (C)－(D)
一 般 会 計	1,285,227	1,205,293	1,193,161	12,132	6,956	5,176
特 別 会 計	832,280	833,891	822,133	11,758	195	11,563
合 計 (7)	2,117,507	2,039,184	2,015,294	23,890	7,151	16,739
両会計間の重複額 (1)	209,472	208,994	208,994	－	－	－
純 計※ (7)－(1)	1,908,035	1,830,190	1,806,300	23,890	7,151	16,739
H30年度純計	1,850,273	1,794,860	1,772,914	21,946	8,245	13,701
伸 び 率 $\left( \frac{R \text{元年度}}{H30 \text{年度}} \right)$	103.1	102.0	101.9	108.9	86.7	122.2

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での繰出金・繰入金による重複額を差し引いた額を純計としている。

#### 4 県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民1人当たり

歳入 333,048 円  
 歳出 329,696 円

※静岡県の人口：3,618,972人（静岡県推計人口令和2年10月1日現在）

〔第10表〕県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

歳入		歳出		
県税等	167,672	義務的経費	人件費	82,562
地方交付税等	59,335		扶助費	33,278
県債	46,278		公債費	50,618
国庫支出金	33,511		災害復旧費	1,284
繰入金	9,135	義務的経費以外	行政費	11,898
諸収入	6,747		維持補修費	728
使用料・手数料	4,576		奨励助成費	81,984
その他	5,794		普通建設事業費	53,168
			繰出金	8,246
			その他	5,930
歳入計（A）	333,048	歳出計（B）	329,696	

歳入歳出差引 (A)－(B)＝(C)	3,352 円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	1,922 円
実質収支 (C)－(D)	1,430 円

## 5 県債現在高

〔第11表〕県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名	令和2年 4月1日 現在高	同 左 借 入 先 別 内 訳						
		財政融資 資金	郵便貯金	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等	
一 般 会 計	2,757,105	61,311	562	4,456	32,367	2,182,765	475,644	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	20,916	80	0	898	184	0	19,754
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	3,590	0	0	0	0	0	3,590
	中 小 企 業 高 度 業 化	8,723	0	0	0	0	0	8,723
	清 水 港 等 整 備	27,444	14,522	0	15	460	0	12,447
	工 業 用 水 道	9,033	2,038	0	0	5,695	0	1,300
	水 道	13,182	8,535	0	0	4,647	0	0
	が ん セ ン タ ー	32,469	14,105	0	2,433	4,269	0	11,662
	流 域 下 水 道	7,765	4,728	0	0	1,922	75	1,040
	小 計	123,122	44,008	0	3,346	17,177	75	58,516
合 計	2,880,227	105,319	562	7,802	49,544	2,182,840	534,160	

## 第2 令和2年度上半期 補正予算のあらまし

### 1 令和2年度4月補正予算

#### (1) 予算編成の基本方針

4月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策として、国の緊急経済対策への対応、その他緊急に予算措置が必要な経費について対応しました。

〔第12表〕4月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	4月補正	累 計
一般会計	1,281,597	26,467	1,308,064
特別会計	821,650	—	821,650
企業会計	80,115	—	80,115
合 計	2,183,362	26,467	2,209,829

#### (2) 主要事業

##### 1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

- 軽症患者を受け入れる民間宿泊施設等の借上げ
- 「帰国者・接触者相談センター」の電話相談窓口の増設
- 病床確保のための人工呼吸器、ECMO、個人防護服等の整備
- マスク、消毒液等の衛生用品の配布
- 特別支援学校、高等学校の衛生施設（換気設備・トイレ洋式化）の整備
- 県の休業要請に応じた事業者への協力金及び休業等を要請した市町への支援

##### 2 学校の臨時休業などへの対応

- 放課後児童クラブ等の開所時間延長の支援
- 公立小中学校への学習支援員の追加配置
- 県立高校、県立大学における遠隔授業環境の整備

##### 3 事業者や生活者への支援

- 中小企業向け制度融資の拡充（融資枠の追加）
- 事業者への専門家派遣の拡充、商品開発等新たな取組への支援
- 生活福祉資金貸付金（特例貸付）の原資を県社会福祉協議会に助成
- 家計が急変した高校生等の保護者等に対する教育費支援

##### 4 今後への備え

- 予備費の積み増し

## 2 令和2年度5月補正予算

### (1) 予算編成の基本方針

5月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費について対応しました。

〔第13表〕5月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	5月補正	累 計
一般会計	1,308,064	1,087	1,309,151
特別会計	821,650	—	821,650
企業会計	80,115	—	80,115
合 計	2,209,829	1,087	2,210,916

### (2) 主要事業

- 県の休業要請に応じた事業者への協力金及び休業等を要請した市町への支援
- 議員報酬、政務活動費及び議会関連経費の減額
- 「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」への積立て
- 入院患者を受け入れる病院や帰国者・接触者外来を設置している病院に対する支援金の交付

### 3 令和2年度6月補正予算

#### (1) 予算編成の基本方針

6月補正予算は、新型コロナウイルス感染症関係、その他当初予算編成後の事情変化により必要となる経費について対応しました。

〔第14表〕6月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	6月補正	累 計
一般会計	1,309,151	83,296	1,392,447
特別会計	821,650	103	821,753
企業会計	80,115	—	80,115
合 計	2,210,916	83,399	2,294,315

#### (2) 主要事業

##### 1 新型コロナウイルス感染症対策

- 感染拡大防止のための医療体制の整備（軽症者用宿泊施設の借上げ、空床補償の拡充 等）
- 介護・障害福祉サービス継続への支援（感染症対策、施設・事業所職員への慰労金 等）
- 医療機関に対するマスク等の衛生用品の配布
- 妊産婦の分娩前のウイルス検査への支援
- 「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」への積立て
- 学習支援員の配置、感染症対策など学校再開の支援
- 低所得世帯におけるオンライン学習の支援
- 部活動全国大会の代替大会の開催支援
- ひとり親家庭に対する臨時特別給付金の支給
- 工賃が減少した障害のある方への支援
- 雇用環境の悪化に対応した就職相談体制の強化
- 外国人技能実習生等の再就職の支援
- 中小企業向制度融資の融資枠・融資限度額の拡充
- 地域公共交通事業者（鉄道・バス・船舶・タクシー）に対する運行継続等への支援
- 障害者就労支援施設の生産活動への支援

##### 2 社会経済活動の再開に向けた取組

- 山梨県と連携した農林水産物の消費拡大
- 県産品（肉・魚）の学校給食提供による消費拡大
- 新しい生活様式に対応した安全安心な観光地域づくり
- 新しい生活様式に対応した文化芸術活動の支援
- テレワーク移住に向けた首都圏等への情報発信

- 民間企業における自転車通勤の促進
- 教育施設における遠隔授業導入支援
- 県庁のモバイルワーク導入に向けた環境整備
- 非接触型避難所運営のための防災アプリ改修
- 「命を守る産業」の基盤強化への支援
- 中小企業による新たな取組への支援

**3 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業費減額**

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの延期
- イベントの中止・延期

**4 当初予算編成後の事情変化**

- 過年災害復旧費の増額（年度別事業費の変更）
- グランシップ特定天井改修工事費の増額

**<特別会計>**

- 健康の保持増進及び医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町保健事業に対する支援を強化

## 4 令和2年度9月補正予算

### (1) 予算編成の基本方針

9月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策や「新しい生活様式」を踏まえた取組、当初予算編成後の事情変化により必要となる経費等について対応しました。

〔第15表〕9月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	9月補正	累 計
一般会計	1,392,447	8,507	1,400,954
特別会計	821,753	53	821,806
企業会計	80,115	—	80,115
合 計	2,294,315	8,560	2,302,875

### (2) 主要事業

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策

##### (1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

- クラスター発生時のPCR検査の集中検査体制を整備（高齢者施設の入所者 等）
- 市町が実施する避難所等の感染症対策の支援拡充
- 医療用ガウン及び医療用防護服を緊急時に安定的に供給できる仕組みの構築
- 警察施設に衛生資器材を追加整備（感染防止用マスク、消毒液 等）

##### (2) 児童・生徒・学校等への支援

- 外国人の就職促進、雇用維持のための日本語能力やスキルの向上等を支援（在職者訓練の拡充 等）
- 臨時休業に伴うスクールバス等のキャンセル料等の支援
- 臨時休業等に伴う保護者への放課後児童クラブの利用料の返還費用等の支援
- 看護師養成所等におけるシミュレーターを用いた学内実習の支援
- 県立学校へのICT機器整備の前倒し（タブレット、プロジェクタ）
- 高校や特別支援学校の生徒の就職支援の強化（就職コーディネーター 等）
- 特別支援学校のスクールバスにおける密集・密接を回避するため、スクールバスを増車
- 子どものネット依存増加に対応するスクリーニングテストWEBシステムの開発

##### (3) 生活者や事業者への支援

- WEBによる生活困窮者の自立相談体制等の構築
- 生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の貸付原資の追加造成
- 収入が減少しているNPO法人への事業継続を支援する応援金の交付
- 賀茂・熱海伊東圏域の介護人材の発掘や緊急時の連携支援等の人材確保
- 感染症の影響により職を失った者に対する介護分野への就労支援
- ICTを活用した介護機器の整備を行う介護事業所に対して助成

- 県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応枠」の取扱期間延長
- 令和3年度以降の制度融資利子補給額の積立て
- 休業要請に伴い、キャンセル料を徴収しなかった指定管理者への減収補填

## 2 「新しい生活様式」を踏まえた取組

### (1) ふじのくにライフスタイルの構築

- 首都圏から企業・人材を本県に誘致するための情報発信を強化
- 在宅避難のための住宅耐震補強への支援
- 環境に配慮した新たなライフスタイルの提案や、多様な主体の実践活動の支援
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を踏まえた「新しい富士登山のあり方」の策定
- ワーケーションを県内に定着させるためのモデル事業
- オンラインにより「新しいつながり」を創出するモデル事業（認知症カフェ 等）
- 首都圏からの移住・転職に向けたオンライン企業説明会
- 大径原木の輸出に向けた木材加工施設の整備の支援

### (2) テレワークの推進

- テレワークスペースへの改修を含む既存住宅の改修の支援
- テレワーク導入に課題を抱える企業を中心とした研究会の設置
- 庁内ネットワーク等へ接続可能なモバイルパソコンの導入

### (3) フジノミクスによる経済の活性化

- 県内企業へのI・T導入支援の強化（静岡県I・T推進ラボの拡充 等）
- 中小企業・小規模事業者の新サービスの展開や業態転換の支援
- 経営革新計画の承認を受けた中小企業等が行う新商品開発等の取組に対する支援の拡充
- 小規模事業者が行う新たなビジネスモデルの構築等の支援
- 商工会議所等のオンライン経営相談体制整備の支援
- 中小企業等のデジタル化促進に向けた専門家派遣の拡充
- 高度環境制御システムを導入する農業者の支援
- 「山(やま)の洲(くに)」(静岡県、山梨県、長野県、新潟県)の連携による県産品の消費拡大

### (4) その他

- 「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」の積み増し
- 男女共同参画センターへのインターネットを活用した相談窓口開設
- 介護支援専門員研修等のオンライン開催環境の整備
- 技術専門学校等のオンライン授業環境の整備
- 感染症対策を盛り込んだ中小企業のBCP計画策定支援
- 農林技術研究所や農林事務所等の遠隔技術相談環境の整備

## 3 見直し等による事業費の減額

- 事業の中止・縮小・延期
- 実施方法の見直し
- 事業費の確定・精査

#### 4 当初予算編成後の事情変化

- 企業収益の悪化により、法人二税の確定申告額が減少し、中間納付額の還付が増額したことなどに伴う、県税還付金の増額
- 地域災害拠点病院が実施する非常用自家発電機整備に対して助成
- がん診療を担う病院が行う施設・設備整備に対して助成
- 令和2年7月豪雨により被災したビニールハウス等の再建・撤去等に必要な経費の助成
- 聴覚障害のある乳幼児等への超早期の療育体制の構築（乳幼児教育相談マネージャー）

#### <特別会計>

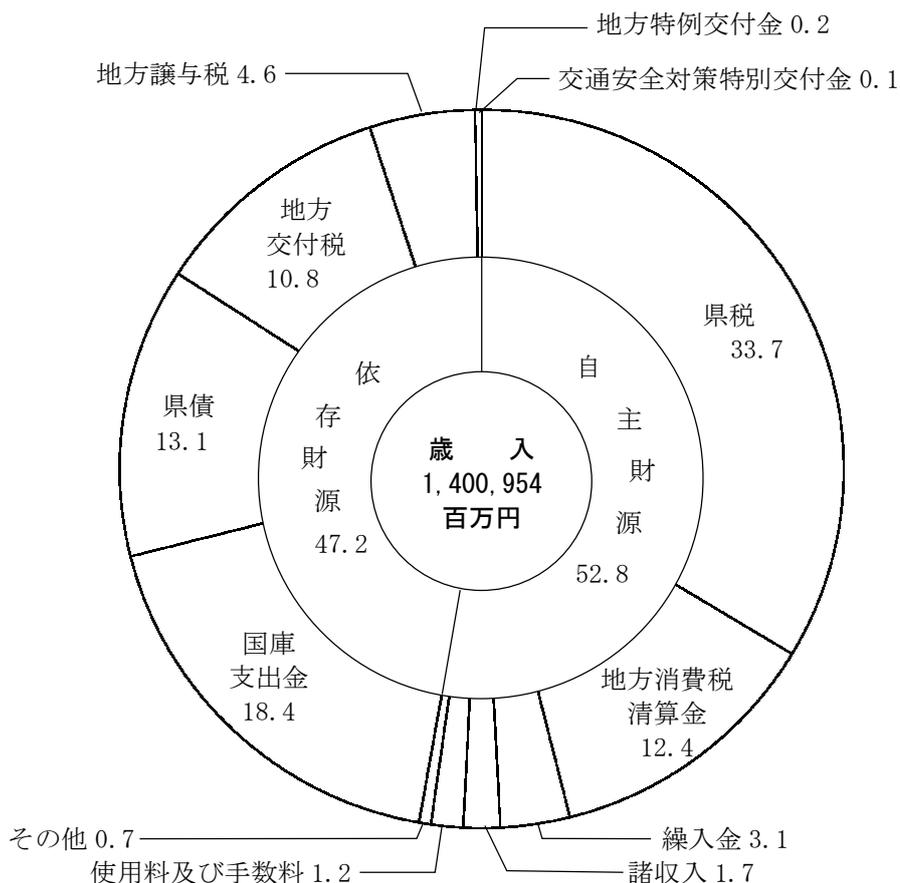
- 国民健康保険の被保険者の健康の保持増進及び医療費適正化に向けた取組の支援
- （公財）静岡県産業振興財団が実施した設備貸与事業により生じた未収債権の補償

#### <企業会計>

- 老朽化した中央処理装置の更新工事及び維持管理業務に対する債務負担行為を設定（駿豆水道 等）

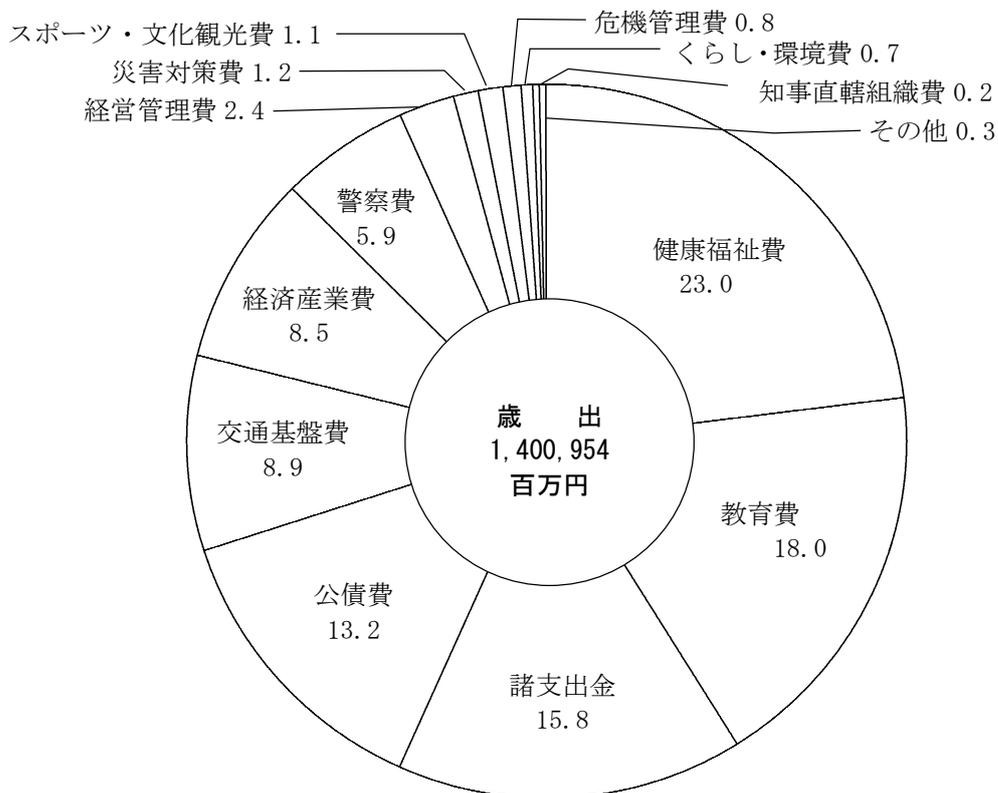
〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（令和2年度9月現計）

（単位：％）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（令和2年度9月現計）

（単位：％）



〔第16表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区分	R2年度						R元年度 最終 予算額 (B)	比		構成比	
	4月1日 現計	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	R2年度 累計	R元年度 最終
一般財源等											
県	税(自)	487,000	0	0	0	△14,600	472,400	2,400	100.5	33.7	38.3
地方消費税清算	金( )	172,790	0	0	0	0	172,790	38,974	129.1	12.4	10.9
地方譲与税	(依)	66,700	0	0	0	△2,100	64,600	1,400	102.2	4.6	5.2
地方特例交付金	( )	2,273	0	0	0	0	2,273	△2,805	44.8	0.2	0.4
地方交付税	( )	151,500	0	0	0	0	151,500	6,565	104.5	10.8	11.8
臨時財政対策債、猶予特例債及び減収補填債(特例分)	( )	62,000	0	0	0	15,155	77,155	△1,655	97.9	5.5	6.4
交通安全対策特別交付金	( )	1,000	0	0	0	0	1,000	0	100.0	0.1	0.1
繰越金(自)	( )	3,000	0	0	242	2	3,244	△1,734	65.2	0.2	0.4
その他( )	( )	24,444	6,898	960	0	△8,084	24,218	△2,640	90.2	1.7	2.2
小計		970,707	6,898	960	242	△9,627	969,180	40,505	104.4	69.2	75.7
特定財源											
分担金及び負担金(自)	(自)	3,884	0	0	0	0	3,884	△1,037	78.9	0.3	0.4
使用料及び手数料( )	( )	13,667	0	0	0	0	13,667	△105	99.2	1.0	1.1
国庫支出金(依)	(依)	138,470	18,678	0	83,372	18,276	258,796	127,773	197.5	18.4	10.7
財産収入(自)	(自)	899	0	0	0	0	899	△36	96.1	0.1	0.1
寄附金( )	( )	208	0	0	20	39	267	148	224.4	0.0	0.0
諸収入( )	( )	15,163	0	0	△4	△15	15,144	△687	95.7	1.1	1.3
繰入金( )	( )	32,081	487	127	△555	363	32,503	6,613	125.5	2.3	2.1
県債(依)	(依)	106,518	404	0	221	△529	106,614	1,056	101.0	7.6	8.6
小計		310,890	19,569	127	83,054	18,134	431,774	133,725	144.9	30.8	24.3
計		1,281,597	26,467	1,087	83,296	8,507	1,400,954	174,230	114.2	100.0	100.0
自主財源	源	753,136	7,385	1,087	△298	△22,295	739,015	41,905	106.0	52.8	56.8
依存財源	源	528,461	19,082	0	83,594	30,802	661,939	132,325	125.0	47.2	43.2

(注) 令和元年度最終予算額は、平成30年度からの繰越額を含まないものである。

〔第17表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	R2年度								R元年度 最終 予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	4月1日 現計	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)	計	(A)－(B)		(A)/(B)	R2年度 累計	R元年度 最終	
1 議 会 費	1,991	0	△ 127	0	△ 12	1,852	1,957	△ 105	94.6	0.1	0.2		
2 知事直轄組織費	3,088	28	127	132	△ 39	3,336	5,763	△ 2,427	57.9	0.2	0.5		
3 危機管理費	6,467	7,000	960	22	△ 3,662	10,787	7,312	3,475	147.5	0.8	0.6		
4 経営管理費	33,087	0	0	1,271	△ 234	34,124	40,731	△ 6,607	83.8	2.4	3.3		
5 くらし・環境費	9,526	3	0	1	88	9,618	12,785	△ 3,167	75.2	0.7	1.1		
6 スポーツ・文化観光費	15,443	158	0	△ 86	△ 336	15,179	13,722	1,457	110.6	1.1	1.1		
7 健康福祉費	246,117	6,483	127	63,406	6,375	322,508	231,767	90,741	139.2	23.0	18.9		
8 経済産業費	88,096	9,377	0	15,467	6,650	119,590	82,506	37,084	144.9	8.5	6.7		
9 交通基盤費	124,211	23	0	136	△ 120	124,250	144,988	△ 20,738	85.7	8.9	11.8		
10 警察費	82,496	16	0	△ 96	△ 13	82,403	79,766	2,637	103.3	5.9	6.5		
11 教育費	249,249	1,269	0	1,604	△ 416	251,706	237,060	14,646	106.2	18.0	19.3		
12 災害対策費	14,885	110	0	1,439	△ 1	16,433	10,317	6,116	159.3	1.2	0.9		
13 公債費	185,547	0	0	0	0	185,547	183,207	2,340	101.3	13.2	14.9		
14 諸支出金	221,094	0	0	0	227	221,321	174,543	46,778	126.8	15.8	14.2		
15 予備費	300	2,000	0	0	0	2,300	300	2,000	766.7	0.2	0.0		
計	1,281,597	26,467	1,087	83,296	8,507	1,400,954	1,226,724	174,230	114.2	100.0	100.0		

（注）令和元年度最終予算額は、平成30年度からの繰越額を含まないものである。

〔第18表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

性質別	R2年度						R元年度 最終 予算額 (B)	比較		構成比	
	4月1日 現計	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R2年度 累計	R元年度 最終
義務的 経費	人件費(消)	302,833	0	△ 56	0	△ 13	302,764	1,547	100.5	21.6	24.6
	扶助費(〃)	127,269	350	0	99	0	127,718	6,479	105.3	9.1	9.9
	公債費(公)	185,547	0	0	0	0	185,547	2,340	101.3	13.2	14.9
	災害復旧費(投)	14,645	0	0	1,409	0	16,054	7,039	178.1	1.2	0.7
	小計	630,294	350	△ 56	1,508	△ 13	632,083	17,405	102.8	45.1	50.1
	行政費(消)	51,796	6,641	△ 71	13,104	△ 531	70,939	25,502	156.1	5.1	3.7
	維持補修費(〃)	2,666	0	0	0	0	2,666	242	110.0	0.2	0.2
	奨励助成費(〃)	351,475	18,398	1,087	67,896	2,816	441,672	142,466	147.6	31.5	24.4
	普通建設事業費(投)	201,725	968	0	641	△ 309	203,025	△ 9,960	95.3	14.5	17.4
	繰出金(繰)	29,275	0	0	0	3	29,278	△ 755	97.5	2.1	2.4
義務的 経費以外	その他の(消)	14,366	110	127	147	6,541	21,291	△ 670	96.9	1.5	1.8
	小計	651,303	26,117	1,143	81,788	8,520	768,871	156,825	125.6	54.9	49.9
	計	1,281,597	26,467	1,087	83,296	8,507	1,400,954	174,230	114.2	100.0	100.0
	消費的 経費	850,405	25,499	1,087	81,246	8,813	967,050	175,566	122.2	69.0	64.6
	投資的 経費	216,370	968	0	2,050	△ 309	219,079	△ 2,921	98.7	15.7	18.1
	公債 費	185,547	0	0	0	0	185,547	2,340	101.3	13.2	14.9
	他会計への繰出金	29,275	0	0	0	3	29,278	△ 755	97.5	2.1	2.4

（注）令和元年度最終予算額は、平成30年度からの繰越額を含まないものである。

〔第19表〕特別会計予算

(単位：百万円・%)

会 計 名	R2 年 度							R元年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 初	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)	(A) - (B)		(A) / (B)	
公 債 管 理	468,467	0	0	0	0	468,467	462,278	6,189	101.3	
自動車税等証紙徴収事務	3,244	0	0	0	0	3,244	4,119	△ 875	78.8	
県 営 住 宅 事 業	13,162	0	0	0	0	13,162	13,218	△ 56	99.6	
母子父子寡婦福祉資金	526	0	0	0	0	526	532	△ 6	98.9	
心身障害者扶養共済事業	656	0	0	0	0	656	649	7	101.1	
国民健康保険事業	325,300	0	0	103	50	325,453	336,030	△ 10,577	96.9	
中小企業高度化資金 貸付事業等	1,657	0	0	0	3	1,660	4,687	△ 3,027	35.4	
林業改善資金	354	0	0	0	0	354	250	104	141.6	
沿岸漁業改善資金	177	0	0	0	0	177	190	△ 13	93.2	
清水港等港湾整備事業	5,254	0	0	0	0	5,254	6,811	△ 1,557	77.1	
物品調達事務等	2,853	0	0	0	0	2,853	2,061	792	138.4	
計	821,650	0	0	103	53	821,806	830,825	△ 9,019	98.9	

(注) 令和元年度最終予算額は、平成30年度からの繰越額を含まないものである。

### 3 県債の状況

〔第20表〕県債残高見込

(単位：百万円)

会計名	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度中増減見込額						元金 償還額	令和 2年度 残見 込	和 末 高 込
		当初予算	令和 元 年 か ら の 繰 越	4 月 補 正 予 算	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算				
一般会計	2,757,105	168,518	31,928	404	221	14,626	161,057	2,811,745		
特別 会計 及び 企業 会計	県営住宅	20,916	3,401	-	-	-	1,651	22,666		
	母子福祉社	3,590	-	-	-	-	-	3,590		
	中小企業 高度化	8,723	406	-	-	-	631	8,498		
	清水港等 整備	27,444	1,186	145	-	-	2,019	26,756		
	工業用水道	9,033	2,225	687	-	-	1,078	10,867		
	水道	13,182	487	280	-	-	1,004	12,945		
	がせんた ー	32,469	1,298	959	-	-	3,991	30,735		
	流域下水道	7,765	303	81	-	-	1,346	6,803		
	小計	123,122	9,306	2,152	-	-	11,720	122,860		
合計	2,880,227	177,824	34,080	404	221	14,626	172,777	2,934,605		

### 第3 県税の概要と県民負担のあらまし

#### 1 令和元年度決算

県税決算額 4,729 億 8,400 万円（前年度比 108 億 6,600 万円の減）

法人二税が輸出関連の製造業を中心とした企業収益の伸び悩みにより、前年度に比べ約 44 億円（前年度決算額対比△3.0%）、自動車取得税が令和元年9月の制度廃止により、前年度に比べ約 32 億円（同△48.2%）、個人県民税が所得割の政令市への税源移譲の影響等により、前年度に比べ約 29 億円（同△2.4%）下回り、県税全体では前年度を約 109 億円（同△2.2%）下回りました。

予算達成率 100.6%

〔第 21 表〕 令和元年度県税決算状況

（単位：百万円・%）

税 目	令 和 元 年 度				H30 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B) - (C) (D)	(D)/(C)
県 税 総 額	470,000	472,984	100.6	100.0	483,850	△ 10,866	△ 2.2
法 人 県 民 税	16,625	17,907	107.7	3.8	19,713	△ 1,806	△ 9.2
法 人 事 業 税	124,375	126,136	101.4	26.7	128,778	△ 2,642	△ 2.1
法 人 二 税 計	141,000	144,043	102.2	30.5	148,491	△ 4,448	△ 3.0
個 人 県 民 税	120,656	121,136	100.4	25.6	124,073	△ 2,937	△ 2.4
利 子 割 県 民 税	913	837	91.7	0.2	1,779	△ 942	△ 52.9
個 人 事 業 税	5,928	5,956	100.5	1.3	5,776	180	3.1
地 方 消 費 税	86,576	86,148	99.5	18.2	85,713	435	0.5
不 動 産 取 得 税	10,004	10,046	100.4	2.1	10,948	△ 902	△ 8.2
県 た ば こ 税	3,775	3,849	102.0	0.8	3,813	36	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,375	2,382	100.3	0.5	2,423	△ 41	△ 1.7
自 動 車 取 得 税	3,473	3,473	100.0	0.7	6,704	△ 3,231	△ 48.2
軽 油 引 取 税	38,653	38,483	99.6	8.1	38,593	△ 110	△ 0.3
自 動 車 税	55,365	55,348	100.0	11.7	54,254	1,094	2.0
鉱 区 税	4	4	101.2	0.0	4	0	3.0
核 燃 料 税	1,240	1,240	100.0	0.3	1,240	0	0.0
狩 猟 税	38	39	101.3	0.0	39	0	△ 0.5
法 人 二 税 以 外 計	329,000	328,941	100.0	69.5	335,359	△ 6,418	△ 1.9

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。  
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。  
 5 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

## 2 令和2年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収入額 2,339億7,400万円（前年同期比3.9%減）

予算達成率 48.0%

〔第22表〕令和2年度県税収入状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

税目	令和2年度			前年度対比		予算達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県税総額	487,000	321,896	233,974	97.4	96.1	48.0
法人県民税	11,693	7,939	7,342	82.0	76.8	62.8
法人事業税	127,632	60,111	57,137	89.6	85.8	44.8
法人二税計	139,325	68,050	64,479	88.6	84.7	46.3
個人県民税	120,667	117,468	42,302	99.4	102.0	35.1
利子割県民税	808	460	460	99.0	99.0	57.0
個人事業税	6,083	6,122	2,992	104.6	104.6	49.2
地方消費税	106,341	47,436	47,436	112.0	112.0	44.6
不動産取得税	10,708	5,753	5,124	102.4	100.5	47.9
県たばこ税	3,752	1,828	1,828	92.9	92.9	48.7
ゴルフ場利用税	2,333	998	972	81.4	79.3	41.7
軽油引取税	38,693	17,929	13,835	92.3	92.8	35.8
自動車税	57,008	55,228	53,921	101.1	101.1	94.6
鉱区税	4	4	4	108.2	109.6	103.1
核燃料税	1,240	620	620	100.0	100.0	50.0
狩猟税	38	—	—	—	—	—
法人二税以外計	347,675	253,846	169,494	100.0	101.3	48.8

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。  
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。  
 5 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

### 3 県民の租税負担

〔第23表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	488,268	490,331	498,981	483,850	472,984
	市 町 村 税	629,817	630,902	638,016	671,303	676,339
	計	1,118,085	1,121,233	1,136,997	1,155,153	1,149,323
県 人 口 (千人) (B)		3,700	3,687	3,673	3,656	3,639
県 民 所 得 (億円) (C)		121,323	120,868	120,222	128,263	123,828
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	131,929	132,953	135,851	132,344	129,976
	市 町 村 税	170,175	171,069	173,704	183,617	185,858
	計	302,104	304,022	309,555	315,961	315,834
県 民 所 得 に 対 す 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	4.0	4.1	4.2	4.0	3.8
	市 町 村 税	5.2	5.2	5.3	5.6	5.5
	計	9.2	9.3	9.5	9.6	9.3

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	127,110	126,933	126,706	126,443	126,167
	国 民 所 得 (億円) (F)	3,742,000	3,934,000	4,029,000	4,133,000	4,081,000
	収 入 額 (億円) (G)	601,872	593,159	613,085	638,003	640,577
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	473,505	467,301	483,864	504,578	507,722
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	16.1	15.1	15.2	15.4	15.7

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	25.3	24.4	24.7	25.0	25.0
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、27年度分は「国勢調査」による。  
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。  
 3 全国人口は、「人口推計」(総務省統計局)及び「国勢調査」(総務省統計局)による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局)による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

## 第4 令和2年度上半期の収支の状況

### 1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 45.3%（前年同期比 2.5ポイントの減）

支出 29.3%（前年同期比 2.9ポイントの減）

〔第24表〕令和2年度一般会計収支状況（令和2年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	R2 年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	R 元年度
1 県 税	487,000	233,974	48.0	50.5
2 地方消費税清算金	172,790	92,516	53.5	56.4
3 地方譲与税	66,700	15,490	23.2	24.9
4 地方特例交付金	2,273	2,520	110.9	45.0
5 地方交付税	151,500	114,126	75.3	76.7
6 交通安全対策特別交付金	1,000	628	62.8	51.7
7 分担金及び負担金	3,887	6	0.2	5.4
8 使用料及び手数料	16,576	6,605	39.8	41.2
9 国庫支出金	275,431	66,768	24.2	19.0
10 財産収入	3,165	1,201	37.9	40.4
11 寄附金	232	1,109	478.0	61.1
12 繰入金	51,374	77	0.1	0.2
13 繰越金	10,198	12,132	119.0	298.1
14 諸収入	23,307	7,311	31.4	26.5
15 県債	201,071	110,339	54.9	51.5
歳入計	1,466,504	664,802	45.3	47.8

（注）R2 年度予算現額(A) 欄は、R 元年度からの繰越分を含む。

## その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R2 年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	R 元年度
1 議 会 費	1,864	931	49.9	47.9
2 知事直轄組織費	3,376	1,412	41.8	32.9
3 危機管理費	14,560	2,318	15.9	13.2
4 経営管理費	34,358	12,397	36.1	36.9
5 くらし・環境費	9,820	2,632	26.8	27.5
6 スポーツ・文化観光費	15,655	4,336	27.7	30.4
7 健康福祉費	318,739	82,710	25.9	31.5
8 経済産業費	128,025	25,718	20.1	28.3
9 交通基盤費	175,165	41,160	23.5	26.7
10 警察費	82,471	35,163	42.6	43.7
11 教育費	252,827	105,862	41.9	43.8
12 災害対策費	20,703	3,900	18.8	11.2
13 公債費	185,547	417	0.2	0.2
14 諸支出金	221,094	110,521	50.0	53.0
15 予備費	2,300	0	0.0	0.0
歳出計	1,466,504	429,477	29.3	32.2

(注) R2 年度予算現額(A)欄は、R 元年度からの繰越分を含む。

## 2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 36.3%（前年同期比 1.7ポイントの減）

支出 42.6%（前年同期比 3.0ポイントの増）

〔第25表〕令和2年度特別会計収支状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

会計名	R2年度 予算現額 (A)	収入			支出		
		収入済額 (B)	収入歩合		支出済額 (C)	支出歩合	
			(B)／(A)	R元年度		(C)／(A)	R元年度
公債管理	468,467	122,720	26.2	30.2	211,279	45.1	38.3
自動車税等証紙徴収事務	3,244	1,184	36.5	61.9	1,049	32.3	56.0
県営住宅事業	13,162	2,247	17.1	14.4	5,493	41.7	49.4
母子父子寡婦福祉資金	526	390	74.1	58.2	189	35.9	34.1
心身障害者扶養共済事業	656	205	31.3	31.4	207	31.6	31.7
国民健康保険事業	325,403	167,547	51.5	50.0	128,587	39.5	41.0
中小企業高度化資金等 貸付事業	1,657	994	60.0	52.0	479	28.9	37.7
林業改善資金	354	233	65.8	66.6	0	0.0	0.0
沿岸漁業改善資金	177	152	85.9	104.2	15	8.5	24.7
清水港等港湾整備事業	5,632	2,291	40.7	28.5	2,225	39.5	39.7
物品調達事務等	2,853	406	14.2	18.5	432	15.1	19.2
計	822,131	298,369	36.3	38.0	349,955	42.6	39.6

（注）R2年度予算現額(A)欄は、R元年度からの繰越分を含む。



## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減  
 土地 約2千㎡の減少  
 建物 約600㎡の減少

〔第26表〕令和2年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	横砂大平山ほか急傾斜地崩壊危険区域 全19件	8,451.23	買 入 れ
	普通財産	浜北新原県有地	△5,222.83	売 払 い
		下田吉佐美職員公舎	△1,723.06	売 払 い
建物	行政財産	磐田警察署竜洋交番	143.98	新 築
		牧之原警察署萩間警察官駐在所	115.49	新 築
	普通財産	下田吉佐美職員公舎	△1,373.84	売 払 い
		浜松地区教職員住宅	△320.76	売 払 い

### memo 行政財産と普通財産

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第27表〕 公有財産現在高（令和2年9月30日現在）

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 ( 延 面 積 )		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	348,514	9,102	183,206	192,308
		そ の 他 の 施 設	2,974,305	4,326	328,002	332,328
		計	3,344,867	13,428	602,952	616,380
	公 共 用 財 産	学 校	4,579,735	7,369	1,471,029	1,478,398
		公 営 住 宅	1,289,829	1,428	938,379	939,807
		公 園	6,983,333	10,493	203,865	214,358
		そ の 他 の 施 設	8,231,097	11,439	361,198	372,637
		計	21,083,994	30,729	2,974,471	3,005,200
	山 林	21,983,576	1,123	247	1,370	
合 計	<b>46,412,437</b>	<b>45,280</b>	<b>3,577,670</b>	<b>3,622,950</b>		
普 通 財 産	公 舎	237,816	4,977	179,549	184,526	
	公 舎 以 外	677,033	7,974	57,087	65,061	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	<b>914,849</b>	<b>12,951</b>	<b>236,636</b>	<b>249,587</b>	
総 計			<b>47,327,286</b>	<b>58,231</b>	<b>3,814,306</b>	<b>3,872,537</b>
2 年 3 月 末 現 在 高			47,329,289	57,844	3,815,280	3,873,124
2 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			△ 2,003	387	△ 974	△ 587
2 年 9 月 末 現 在 高			47,327,286	58,231	3,814,306	3,872,537

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
(個)	(㎡)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(㎡)	(百万円)
116	-	1,646	-	-	-	-	-
7,201	-	1,402	-	-	-	-	-
4,311	-	16,375	3	1	-	-	-
11,628	-	19,423	3	1	-	-	-
9,688	-	16,268	1	-	-	-	-
7,115	-	21,140	-	-	-	-	-
20,077	-	81,759	-	-	-	-	-
7,371	-	29,367	-	-	-	103,290	-
44,251	-	148,534	1	-	-	103,290	-
208	368,269	10	-	-	-	562,540	-
<b>56,087</b>	<b>368,269</b>	<b>167,967</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	-	<b>665,830</b>	-
1,721	-	675	-	-	-	235	-
826	-	7,173	1	-	186	-	110,118
-	460,745	-	-	-	-	22,713,333	-
<b>2,547</b>	<b>460,745</b>	<b>7,848</b>	<b>1</b>	-	<b>186</b>	<b>22,713,568</b>	<b>110,118</b>
<b>58,634</b>	<b>829,014</b>	<b>175,815</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>186</b>	<b>23,379,398</b>	<b>110,118</b>
58,177	858,674	175,028	5	1	171	25,467,660	110,010
457	△ 29,660	787	0	0	15	△ 2,088,262	108
58,634	829,014	175,815	5	1	186	23,379,398	110,118

## 2 基金

上半期中（4月～9月）に232億2,600万円の減少  
令和2年9月末の現在高は、6,490億9,200万円

〔第28表〕基金の設置状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円）

基金名	R2年3月末現在	R2年9月末現在	R2年度上半期 増減
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	—	274	274
静岡県ふじのくにづくり推進基金	17,062	10,162	△ 6,900
静岡県財政調整基金	8,923	8,923	0
静岡県県債管理基金	581,556	570,810	△ 10,746
静岡県大規模地震災害対策基金	1,935	1,935	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	7,572	7,572	0
静岡県消費者行政活性化基金	4	1	△ 3
静岡県県営住宅管理基金	5,352	6,770	1,418
静岡県地球環境保全等に関する基金	116	65	△ 51
静岡県ワールドカップ開催記念基金	867	1,138	271
静岡県立美術博物館建設基金	1,521	1,521	0
静岡県富士山後世継承基金	14	124	110
静岡県空港建設基金	3,697	3,432	△ 265
静岡県災害救助基金	4,351	4,315	△ 36
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0
静岡県安心こども基金	1,126	329	△ 797
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	17	17	0

基金名	R2年3月末現在	R2年9月末現在	R2年度上半期 増減
静岡県地域医療介護総合確保基金	15,468	12,396	△ 3,072
静岡県国民健康保険財政安定化基金	7,518	7,518	0
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,868	3,868	0
静岡県森の力再生基金	1,283	654	△ 629
静岡県農業構造改革支援基金	713	589	△ 124
静岡県浜名湖花博開催記念基金	84	23	△ 61
静岡県緑と水のふるさと基金	1,356	1,358	2
静岡県森林環境整備促進基金	60	30	△ 30
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,034	2,034	0
静岡県森林整備地域活動支援基金	58	58	0
静岡県津波対策施設等整備基金	2,813	242	△ 2,571
ふじのくにグローバル人材育成基金	187	171	△ 16
計	672,318	649,092	△ 23,226

## 第6 県の財政状況の推移

### 1 一般会計歳入決算の推移

#### ・県税

世界的な景気低迷による企業収益悪化により、20年度から減収傾向でしたが、24年度以降は企業収益改善や消費税率引上げなどにより増加傾向にありました。

本年度は、地方消費税率引上げの影響が平年度化する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の生産活動や消費の落ち込みによる県税収入への影響は避けられない見通しであることから、令和2年7月末時点で減収が確実な146億円を9月補正予算で減額しました。

#### ・県債

財政健全化を進める観点から、平成12年度から平成29年度は「通常債残高2兆円程度を上限」、平成30年度からは「通常債残高1.6兆円程度を上限」とする目標を定め、県債のうち通常債の残高について、発行と償還のバランスを取りつつ縮減に取り組んでいます。

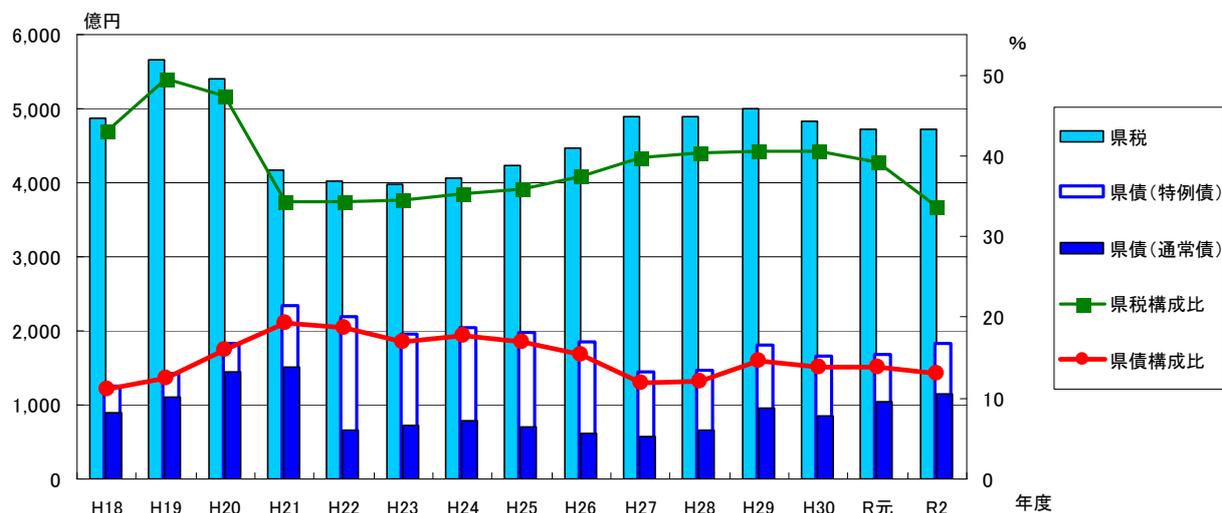
[第29表] 一般会計歳入決算の推移

(単位: 億円・%)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県税	4,882	5,669	5,412	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,990	4,838	4,730	4,724
構成比	43.0	49.6	47.3	34.4	34.4	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	40.3	40.6	40.6	39.2	33.7
地方交付税	1,442	1,280	1,161	1,484	1,683	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,594	1,456	1,470	1,459	1,515
構成比	12.7	11.2	10.1	12.2	14.4	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	13.1	11.9	12.3	12.1	10.8
国庫支出金	1,274	1,177	1,301	2,020	1,493	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,260	1,134	1,078	1,213	2,588
構成比	11.2	10.3	11.4	16.6	12.8	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	10.4	9.2	9.0	10.1	18.4
県債	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,649	1,675	1,838
通常債	890	1,096	1,437	1,506	657	716	781	692	619	580	657	962	855	1,044	1,146
臨財債等	364	329	400	809	1,518	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	743	751	605	620
病院債	—	—	—	25	22	15	11	13	29	38	65	94	43	26	72
構成比	11.1	12.5	16.1	19.3	18.8	17.0	17.8	16.9	15.5	11.8	12.1	14.7	13.8	13.9	13.1
その他	2,490	1,877	1,724	2,124	2,295	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	2,931	2,899	2,890	2,976	3,345
構成比	22.0	16.4	15.1	17.5	19.6	22.2	21.3	21.7	23.3	25.6	24.1	23.6	24.3	24.7	24.0
計	11,342	11,428	11,435	12,146	11,685	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,278	11,925	12,053	14,010

※R2年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



## 2 一般会計歳出最終予算の推移

- 義務的経費

社会保障関係経費である扶助費や県債の償還費である公債費が増加しています。

- 投資的経費

財政健全化の観点から県債残高の縮減に努めた結果、予算全体に占める構成比は、16年度（21.8%）以降減少してきましたが、近年は防災・減災、県土強靱化対策等により増加傾向となっています。

- その他

本年度は新型コロナウイルス感染症への対策のため、その他の経費（奨励助成費、行政費等）が大きく増加しています。

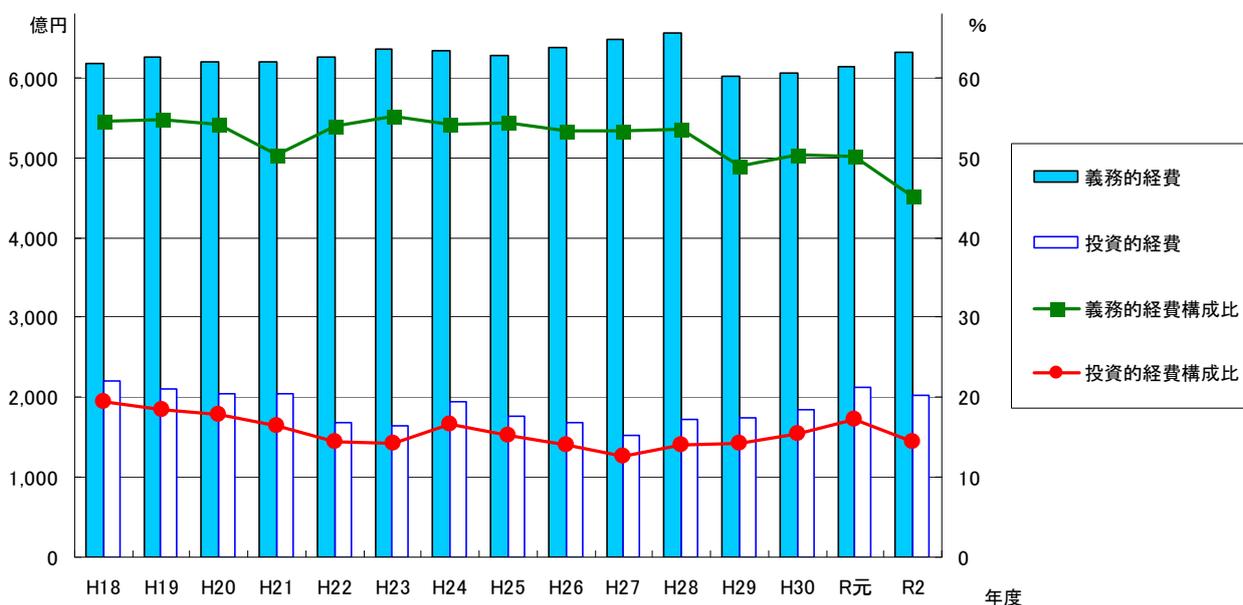
[第30表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位: 億円・%)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
義務的経費	6,169	6,259	6,194	6,205	6,261	6,351	6,345	6,285	6,388	6,476	6,563	6,022	6,058	6,147	6,321
構成比	54.6	54.9	54.1	50.3	53.9	55.1	54.2	54.4	53.4	53.3	53.5	49.0	50.4	50.1	45.1
人件費	3,936	3,951	3,881	3,778	3,749	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,646	3,024	3,024	3,012	3,028
構成比	34.8	34.7	33.9	30.7	32.3	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	29.7	24.6	25.2	24.6	21.6
扶助費	637	664	689	730	776	813	854	892	935	1,007	1,054	1,105	1,154	1,213	1,277
構成比	5.7	5.8	6.0	5.9	6.7	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.6	9.0	9.6	9.9	9.1
公債費	1,581	1,588	1,609	1,680	1,698	1,716	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,849	1,842	1,832	1,855
構成比	14.0	13.9	14.1	13.6	14.6	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	15.1	15.0	15.3	14.9	13.2
災害復旧費	15	56	15	17	38	88	55	42	50	14	15	44	38	90	161
構成比	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.7	1.2
税関関連法定経費	1,174	1,272	1,186	1,166	1,139	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,786	2,145	1,915	1,775	2,232
構成比	10.4	11.1	10.4	9.5	9.8	9.9	9.5	10.0	10.8	15.9	14.6	17.5	15.9	14.5	15.9
投資的経費	2,207	2,098	2,045	2,036	1,684	1,651	1,949	1,766	1,690	1,533	1,734	1,750	1,855	2,124	2,023
構成比	19.5	18.4	17.9	16.5	14.5	14.3	16.6	15.3	14.1	12.6	14.1	14.3	15.4	17.3	14.5
公共・直轄	1,122	992	907	987	983	942	1,196	886	866	800	968	967	1,051	1,300	1,157
構成比	9.9	8.7	7.9	8.0	8.5	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	7.9	7.9	8.8	10.6	8.3
単独	1,085	1,106	1,138	1,049	701	709	753	880	824	733	766	783	804	824	866
構成比	9.6	9.7	10.0	8.5	6.0	6.1	6.4	7.6	6.9	6.0	6.2	6.4	6.6	6.7	6.2
その他	1,751	1,781	2,017	2,915	2,531	2,386	2,306	2,338	2,596	2,210	2,176	2,367	2,182	2,221	3,434
構成比	15.5	15.6	17.6	23.7	21.8	20.7	19.7	20.3	21.7	18.2	17.8	19.2	18.3	18.1	24.5
計	11,301	11,410	11,442	12,322	11,615	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,259	12,284	12,010	12,267	14,010

※R2年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比



### 3 一般会計の県債の状況

令和元年度末の県債残高は、平成 30 年度末から 112 億円増加し、2 兆 7,571 億円となりました。

また、通常債の残高は、平成 14 年度をピークに減少傾向にあり、令和元年度末の残高は平成 30 年度末から 52 億円減少し、1 兆 5,615 億円となり、令和 3 年度までの財政健全化目標である「通常債残高 1 兆 6,000 億円程度を上限」を堅持しました。

[第31表] 県債の状況

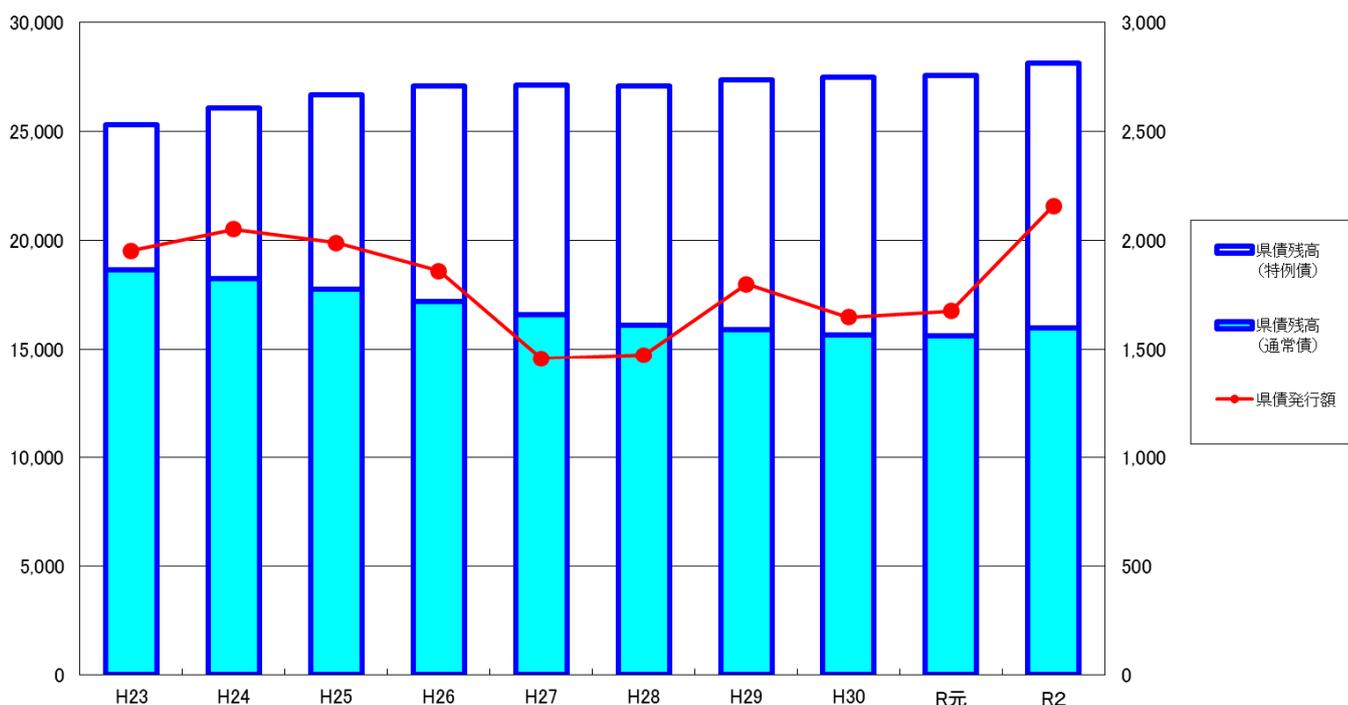
(単位：億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県債発行額	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,648	1,675	2,157
通常債	716	782	692	619	580	657	962	855	1,046	1,461
特例債	1,236	1,269	1,297	1,240	876	815	837	793	629	696
県債残高(年度末)	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,117
通常債	18,643	18,248	17,741	17,182	16,598	16,100	15,918	15,667	15,615	15,982
特例債	6,674	7,800	8,909	9,909	10,501	10,982	11,435	11,792	11,956	12,135
県債残高対前年度増減	632	731	602	441	8	△ 17	271	106	112	546
通常債	△ 457	△ 395	△ 507	△ 559	△ 584	△ 498	△ 182	△ 251	△ 52	367
特例債	1,089	1,126	1,109	1,000	592	481	453	357	164	179

※特例債とは、臨時財政対策債及び病院債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※令和元年度は決算ベース、令和2年度は9月現計ベース（前年度からの繰り越し分を含む）

[第 8 図] 県債発行額と県債残高



## 4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じるのを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、下記表の財政課所管基金は特例によりその際の財源として活用できることとしています。

平成 23 年度からは静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」、平成 30 年度からは静岡県の新ビジョン「富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

[第32表] 財政課所管基金の状況

(単位:億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	106	32	88	88	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	49
県債管理基金	2,321	2,551	2,630	2,478	2,897	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,766	5,098	5,460	5,708	5,849
うち一般会計分	462	421	454	331	520	558	553	481	742	725	549	426	489	409	189
庁舎建設基金	3	3	3	3	3	3	3	3	59	59	56	56	56	0	—
土地開発基金	70	60	57	57	57	57	57	57	—	—	—	—	—	—	—
大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
計	2,519	2,665	2,797	2,645	3,065	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,930	5,262	5,624	5,816	5,917
うち一般会計分	660	535	621	498	688	726	721	649	909	892	713	590	653	517	257

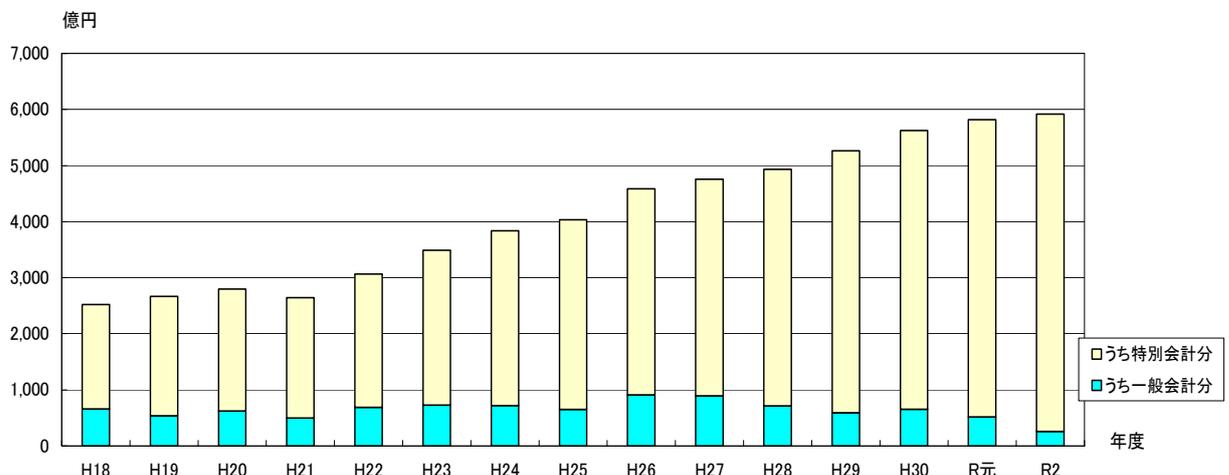
※一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と、財政課所管基金のうちその他の基金の合計  
 ※R元年度までは決算額、R2年度は9月補正後見込額

[第33表] 総合計画推進のための基金の状況(年度末残高)

(単位:億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
ふじのくにづくり推進基金	—	—	—	—	100	75	40	100	75	51	26	201	171	102	42

[第9図] 財政課所管基金の年度末残高



## 5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和元年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

[第 34 表] 健全化判断比率（令和元年度決算）

（単位：％）

項目	比率	摘要
実質赤字比率	— (3.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>実質収支が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
連結実質赤字比率	— (8.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
実質公債費比率	13.8 (25.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業の元金償還に対する繰出金やPFIなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。</li> </ul>
将来負担比率	242.5 (400.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。</li> </ul>

（注）（ ）は早期健全化基準

[第 35 表] 資金不足比率（令和元年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県流域下水道事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。

## 第7 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

(1) 令和元年度決算

ア 業務の状況

〔第36表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	R元年度末	H30年度末	増減	R元年度末	H30年度末	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,605,103	36,578,795	26,308
富士川工業用水道	12	11	1	38,601,418	38,192,992	408,426
東駿河湾工業用水道	95	98	△3	135,329,960	136,139,561	△809,601
静清工業用水道	73	72	1	19,011,810	19,175,195	△163,385
中遠工業用水道	56	56	0	15,581,652	15,635,531	△53,879
西遠工業用水道	81	84	△3	12,906,696	14,958,920	△2,052,224
湖西工業用水道	21	22	△1	6,012,893	6,122,544	△109,651
計	342	347	△5	264,049,532	266,803,538	△2,754,006

イ 建設改良事業

〔第37表〕令和元年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	矢崎線配水管路布設替工事 等	40
富士川工業用水道	小潤井川水管橋電食防止対策工事 等	23
東駿河湾工業用水道	富士川浄水場2号沈殿池傾斜板改築工事 等	316
静清工業用水道	上原配水池耐震補強工事 等	442
中遠工業用水道	浅羽支線配水管布設替工事 等	277
西遠工業用水道	初生浄水場受変電設備改築工事 等	304
湖西工業用水道	豊川用水二期事業に伴う建設負担金 等	125
計		1,527

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）1 億 8,000 万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 45 億 700 万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第 10 図〕 令和元年度決算状況

(ア) 令和元年度損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

	特別利益 300万円	
	営業外収益 1億7,600万円	
	営業収益 41億2,000万円	
	純利益 1億8,000万円	
	営業外費用 1億5,000万円	
	営業費用 39億6,900万円	

費用  
41億1,900万円

収益  
42億9,900万円

(イ) 令和元年度貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

	固定負債 102億6,600万円	
	流動負債 16億9,700万円	
	繰延収益 42億8,700万円	
	固定資産 408億6,000万円	
	流動資産 63億1,900万円	
	資本金 291億4,800万円	
	資本剰余金 12億6,100万円	
	利益剰余金 5億2,000万円	

資産  
471億7,900万円

負債  
162億5,000万円  
資本  
309億2,900万円

〔第 38 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,473	4,485	100.3
		営 業 外 収 益	175	176	100.6
		特 別 利 益	41	3	7.3
		計	4,689	4,664	99.5
	支 出	営 業 費 用	4,470	4,166	93.2
		営 業 外 費 用	176	175	99.4
		特 別 損 失	1	0	0.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,650	4,341	93.4
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	39	323	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,061	1,184	57.4
		国 庫 補 助 金	202	119	58.9
		負 担 金	94	85	90.4
		固 定 資 産 売 却 代 金	2	1	50.0
		補 償 金	75	20	26.7
		計	2,434	1,409	57.9
	支 出	建 設 改 良 費	2,889	1,527	52.9
		固 定 資 産 取 得 費	7	6	85.7
		投 資	3,400	3,400	100.0
		企 業 債 償 還 金	983	983	100.0
		計	7,279	5,916	81.3
支	収 入 ・ 支 出 差 引	△4,845	△4,507	—	

(注) 平成 30 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

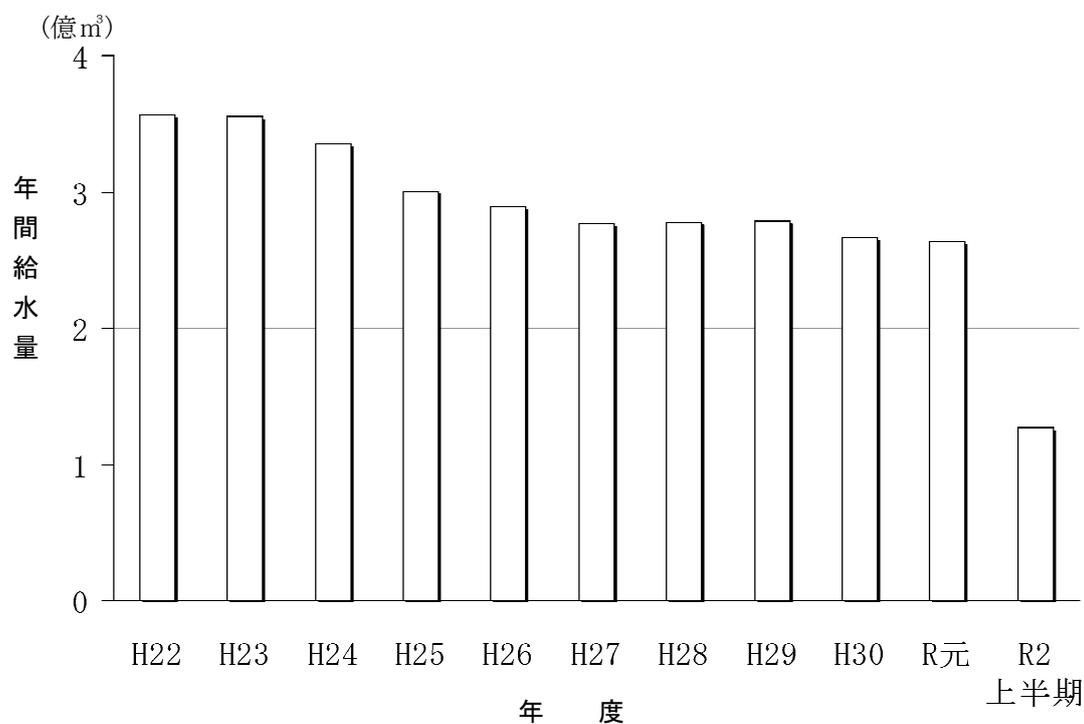
(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第39表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業者数(か所)			給水量(m <sup>3</sup> )		
	R2年9月末	R元年度末	増減	R2年度上半期	R元年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,408,859	18,405,103	3,756
富士川工業用水道	12	12	0	14,351,587	19,341,224	△4,989,637
東駿河湾工業用水道	96	95	1	68,089,890	68,065,667	24,223
静清工業用水道	75	73	2	9,406,736	9,627,710	△220,974
中遠工業用水道	57	56	1	7,817,056	7,853,769	△36,713
西遠工業用水道	78	81	△3	6,424,323	6,521,806	△97,483
湖西工業用水道	21	21	0	2,981,157	3,023,931	△42,774
計	343	342	1	127,479,608	132,839,210	△5,359,602

〔第11図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第40表〕令和2年度予算執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,398	0	4,398	2,243	51.0
		営 業 外 収 益	168	0	168	13	7.7
		計	4,566	0	4,566	2,256	49.4
	支 出	営 業 費 用	4,417	0	4,417	774	17.5
		営 業 外 費 用	140	0	140	60	42.9
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計		4,560	0	4,560	834	18.3	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,912	0	2,912	0	0.0
		国 庫 補 助 金	231	0	231	0	0.0
		補 償 金	24	0	24	0	0.0
		負 担 金	83	0	83	0	0.0
		計	3,250	0	3,250	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	4,077	0	4,077	432	10.6
		固 定 資 産 取 得 費	7	0	7	0	0.0
		投 資	1,000	0	1,000	200	20.0
		企 業 債 償 還 金	1,078	0	1,078	476	44.2
		計	6,162	0	6,162	1,108	18.0

（注）令和元年度からの繰越を含む。

## 2 水道事業

### (1) 令和元年度決算

#### ア 業務の状況

〔第 41 表〕 給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	R 元年度末	H30 年度末	増 減	R 元年度末	H30 年度末	増 減
駿豆水道	3	3	0	10,969,003	11,519,093	△550,090
榛南水道	2	2	0	5,581,559	5,671,266	△89,707
遠州水道	5	5	0	59,336,879	60,701,320	△1,364,441
計	10	10	0	75,887,441	77,891,679	△2,004,238

#### イ 建設改良事業

〔第 42 表〕 令和元年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	八幡取水場水中ポンプインバータ盤改築工事 等	157
榛南水道	竜眼山調整池無停電電源設備改築工事 等	60
遠州水道	都田浄水場薬品注入設備更新工事 等	1,297
計		1,514

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）11億6,800万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額65億2,000万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第12図〕令和元年度決算状況

(ア) 令和元年度損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

純利益 11億6,800万円	営業外収益 5億3,300万円
営業外費用 3億100万円	営業収益 59億5,900万円
営業費用 50億2,300万円	

費用  
53億2,400万円

収益  
64億9,200万円

(イ) 令和元年度貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資産	固定資産 666億2,400万円	固定負債 150億8,200万円	負債
	流動資産 82億9,000万円	流動負債 16億4,700万円	
		繰延収益 136億7,600万円	
負債	資本金 406億9,100万円	資本	
	資本剰余金 11億9,600万円		
	利益剰余金 26億2,200万円		

資産  
749億1,400万円

負債  
304億500万円  
資本  
445億900万円

〔第 43 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,493	6,486	99.9	
		営 業 外 収 益	540	533	98.7	
		計	7,033	7,019	99.8	
	支 出	営 業 費 用	5,675	5,218	91.9	
		営 業 外 費 用	527	507	96.2	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	6,205	5,725	92.3	
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	828	1,294	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	518	187	36.1
			補 助 金	143	50	35.0
補 償 金			12	0	0.0	
負 担 金			2	2	100.0	
計			675	239	35.4	
支 出		建 設 改 良 費	2,949	1,514	51.3	
		固 定 資 産 取 得 費	27	13	48.1	
		投 資	4,300	4,244	98.7	
		企 業 債 償 還 金	969	969	100.0	
		補 助 金 返 還 金	19	19	100.0	
		計	8,264	6,759	81.8	
支		収 入 ・ 支 出 差 引	△ 7,589	△ 6,520	—	

(注) 平成 30 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

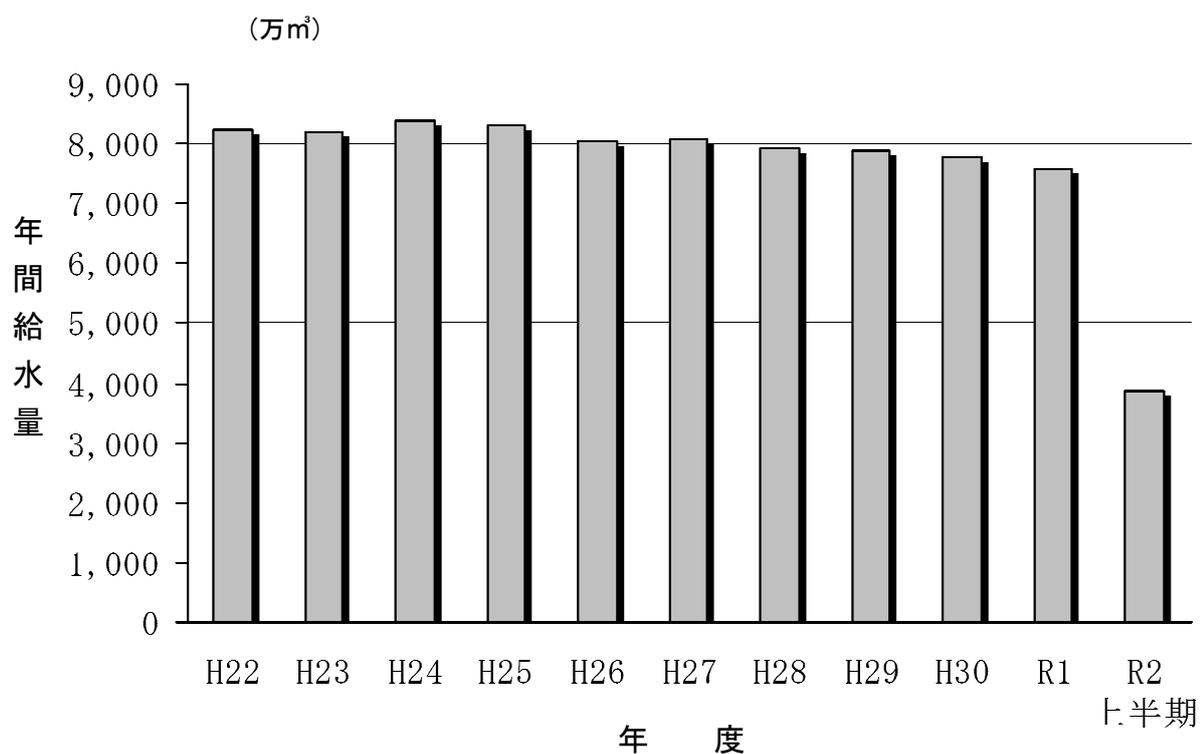
(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第44表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数(市町数)			給水量(m <sup>3</sup> )		
	R2年9月末	R元年度末	増減	R2年度上半期	R元年度上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	5,301,901	5,678,803	△376,902
榛南水道	2	2	0	2,790,960	2,817,257	△26,297
遠州水道	5	5	0	30,480,561	29,641,109	839,452
計	10	10	0	38,573,422	38,137,169	436,253

〔第13図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第45表〕令和2年度予算執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,570	0	6,570	3,316	50.5
		営 業 外 収 益	521	0	521	24	4.6
		計	7,091	0	7,091	3,340	47.1
	支 出	営 業 費 用	6,021	0	6,021	858	14.3
		営 業 外 費 用	451	0	451	128	28.4
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	6,475	0	6,475	986	15.2		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	767	0	767	0	0.0
		補 助 金	268	0	268	0	0.0
		補 償 金	22	0	22	0	0.0
		投資有価証券償還金	500	0	500	500	100.0
		計	1,557	0	1,557	500	32.1
	支 出	建 設 改 良 費	3,392	0	3,392	460	13.6
		固 定 資 産 取 得 費	42	0	42	1	2.4
		投 資	1,900	0	1,900	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	1,004	0	1,004	490	48.8
		補 助 金 返 還 金	12	0	12	0	0.0
		計	6,350	0	6,350	951	15.0

（注）令和元年度からの繰越を含む。

### 3 地域振興整備事業

#### (1) 令和元年度決算

#### ア 分譲の状況

〔第46表〕令和元年度用地の分譲状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	分譲面積
富士山麓フロンティアパーク 小山	小山町湯船	4	86,039
計		4	86,039

#### イ 建設改良事業

〔第47表〕令和元年度建設改良事業

(単位：百万円)

区分	団地等名	主な工事内容	金額
工業用地	藤枝高田 富士大淵	基盤造成工事等	365
		用地補償等	685
補助金	袋井市	開発可能性調査に係る補助	22
計			1,072

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）3億8,800万円

資本的収支 収入が支出に対して超過する額2億2,800万円（翌年度へ繰越）

〔第14図〕令和元年度決算状況

(ア) 令和元年度損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(イ) 令和元年度貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

純利益 3億8,800万円	特別利益 2,200万円
	営業外収益 100万円
営業外費用 2,800万円	
	営業収益 19億7,400万円
営業費用 15億8,100万円	

費用  
16億900万円

収益  
19億9,700万円

固定資産 300万円	固定負債 2億1,600万円	負債
開発整備資産 35億8,900万円	流動負債 37億300万円	
流動資産 74億9,900万円	資本金 209億1,800万円	資本
	欠損金 △137億4,600万円	

資産  
110億9,100万円

負債  
39億1,900万円  
資本  
71億7,200万円

〔第 48 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
収 益 的 収 支	入	営 業 収 益	1,974	1,974	100.0
		営 業 外 収 益	1	1	100.0
		特 別 利 益	22	22	100.0
		計	1,997	1,997	100.0
	出	営 業 費 用	1,623	1,583	97.5
		営 業 外 費 用	46	27	58.7
		予 備 費	3	0	0.0
		計	1,672	1,610	96.3
	収 入 ・ 支 出 差 引		325	387	—
	資 本 的 収 支	入	浜 松 坪 井 地 区 事 業 収 入	0	0
藤 枝 高 田 地 区 事 業 収 入			500	500	100.0
富 士 大 淵 地 区 事 業 収 入			800	800	100.0
新 規 用 地 事 業 収 入			0	0	0.0
計		1,300	1,300	100.0	
出		建 設 改 良 費	1,367	1,072	78.4
		計	1,367	1,072	78.4
収 入 ・ 支 出 差 引		△67	228	—	

(注) 平成 30 年度繰越を含む。  
上記は、消費税込みである。

(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

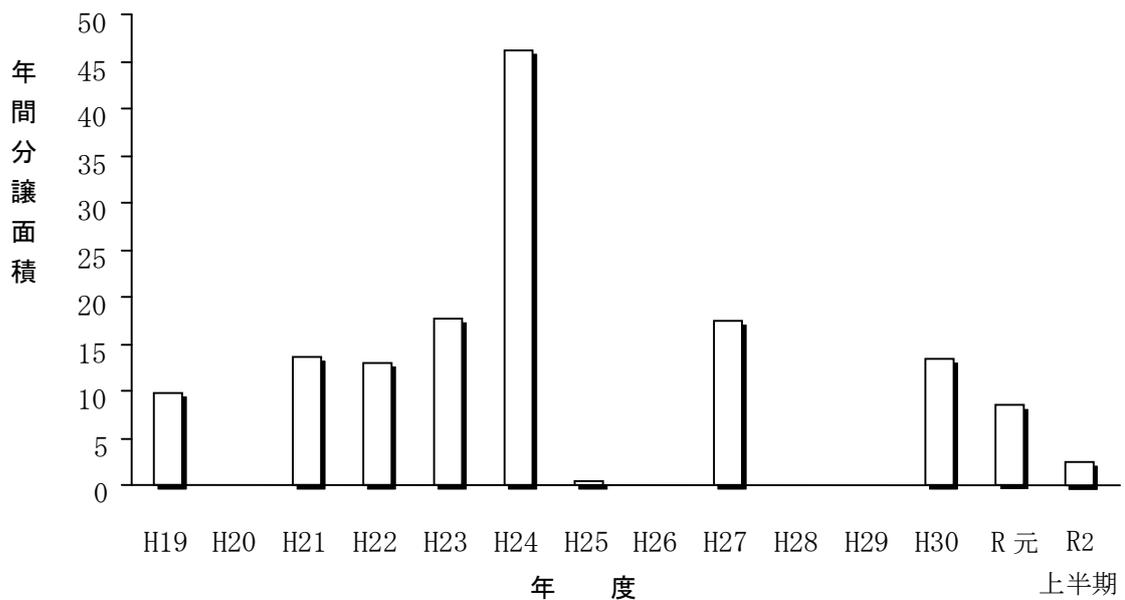
〔第49表〕 造成中の団地の状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	造成面積
藤 枝 高 田	藤枝市高田	6	102,124
富 士 大 淵	富士市大淵	6	57,196
計		12	159,320

〔第15図〕 年度別工業用地等の分譲状況

(万㎡)



イ 経理の状況

〔第50表〕令和2年度予算執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率	
			当 初	補 正	計			
益 的 的 收 支	入	営 業 収 益	1,171	0	1,171	546	46.6	
		営 業 外 収 益	1	0	1	1	100.0	
		特 別 利 益	19	0	19	0	0.0	
		計	1,191	0	1,191	547	45.9	
	支	営 業 費 用	1,053	0	1,053	29	2.8	
		営 業 外 費 用	108	0	108	0	0.0	
		予 備 費	3	0	3	0	0.0	
		計	1,164	0	1,164	29	2.5	
	資 本 的 的 收 支	入	負 担 金	33	0	33	0	0.0
			浜 松 坪 井 地 区 事 業 収 入	8	0	8	0	0.0
藤 枝 高 田 地 区 事 業 収 入			550	0	550	500	90.9	
富 士 大 淵 地 区 事 業 収 入			416	0	416	416	100.0	
袋 井 土 橋 地 区 事 業 収 入			1,146	0	1,146	0	0.0	
新 規 用 地 事 業 収 入			500	0	500	0	0.0	
計			2,653	0	2,653	916	34.5	
支		建 設 改 良 費	3,034	0	3,034	399	13.2	
		固 定 資 産 所 得 費	1	0	1	0	0.0	
		投 資	2,500	0	2,500	0	0.0	
	計	5,535	0	5,535	399	7.2		

（注）令和元年度からの繰越を含む。

## 4 県立静岡がんセンター事業

### (1) 令和元年度決算

#### ア 利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 51 表〕 令和元年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R 元年度	H30 年度	増 減	R 元年度	H30 年度	増 減
延 患 者 数	202,443	198,646	3,797	304,322	294,922	9,400
1 日 平 均 患 者 数	553.1	544.2	8.9	1,257.5	1,208.7	48.8

イ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）200万円  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 34億500万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

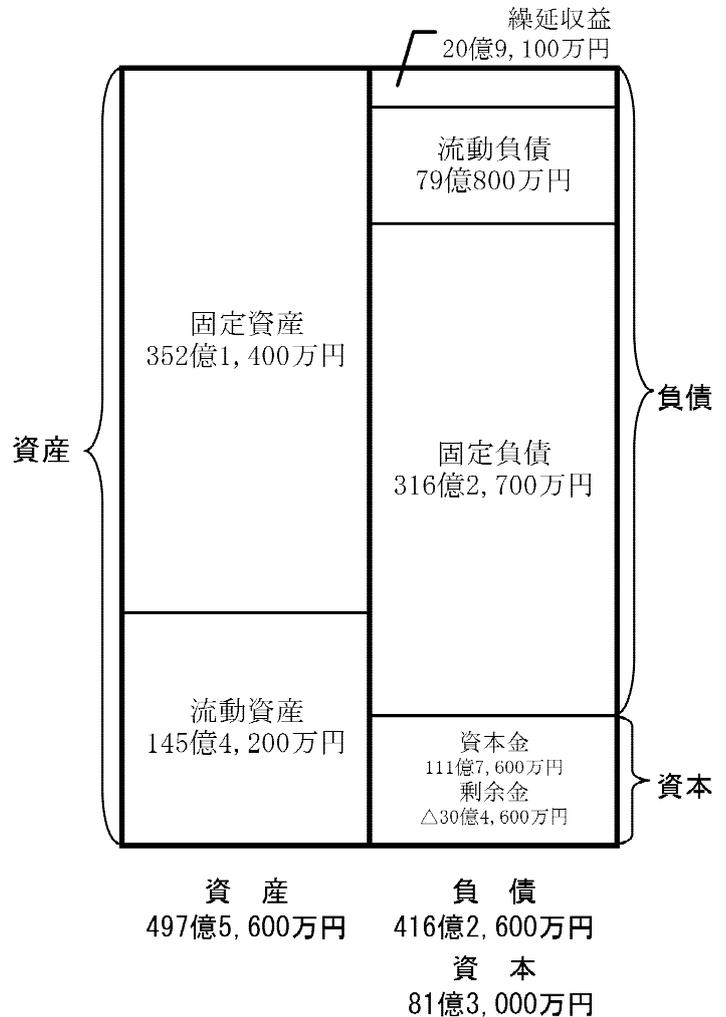
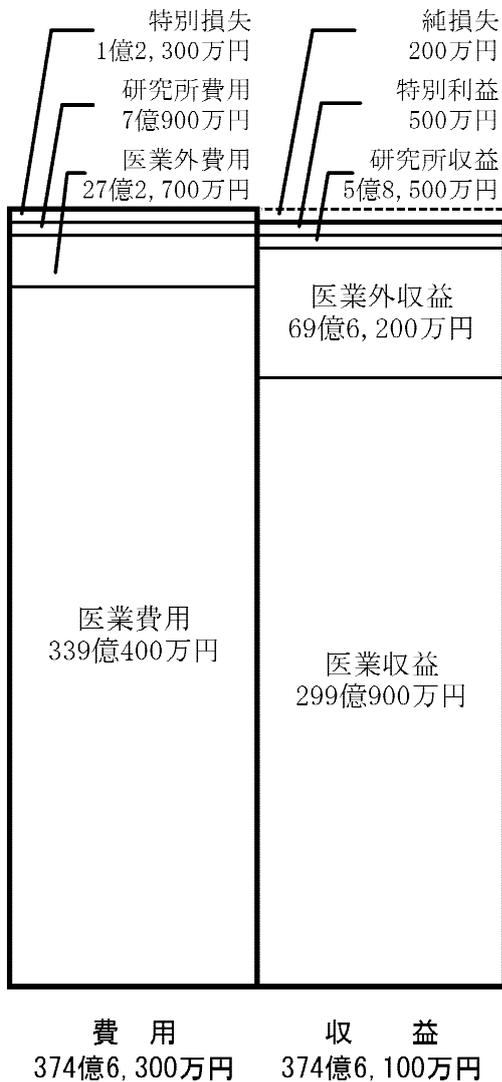
〔第16図〕令和元年度決算状況

(ア) 令和元年度損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(イ) 令和元年度貸借対照表

(令和2年3月31日現在)



〔第 52 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	30,113	29,968	99.5
		医 業 外 収 益	7,359	7,029	95.5
		特 別 利 益	7	5	71.4
		研 究 所 収 益	579	586	101.2
		計	<b>38,058</b>	<b>37,588</b>	<b>98.8</b>
	支 出	医 業 費 用	35,935	35,515	98.8
		医 業 外 費 用	1,394	1,241	89.0
		特 別 損 失	144	88	61.1
		研 究 所 費 用	803	744	92.7
		計	<b>38,276</b>	<b>37,588</b>	<b>98.2</b>
収 入 ・ 支 出 差 引		<b>△218</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,027	1,086	53.6
		受 託 金	53	5	9.4
		負 担 金	1	1	100.0
		出 資 金	181	181	100.0
		寄 附 金 等	1,935	1,964	101.5
		計	<b>4,197</b>	<b>3,237</b>	<b>77.1</b>
	支 出	建 設 改 良 費	2,285	1,129	49.4
		企 業 債 償 還 金	3,946	3,946	100.0
		貸 付 金 等	2,042	1,567	76.7
		計	<b>8,273</b>	<b>6,642</b>	<b>80.3</b>
収 入 ・ 支 出 差 引		<b>△4,076</b>	<b>△3,405</b>	<b>—</b>	

(注) 平成 30 年度繰越を含む。  
上記は、消費税込みである。

(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

ア 利用患者数

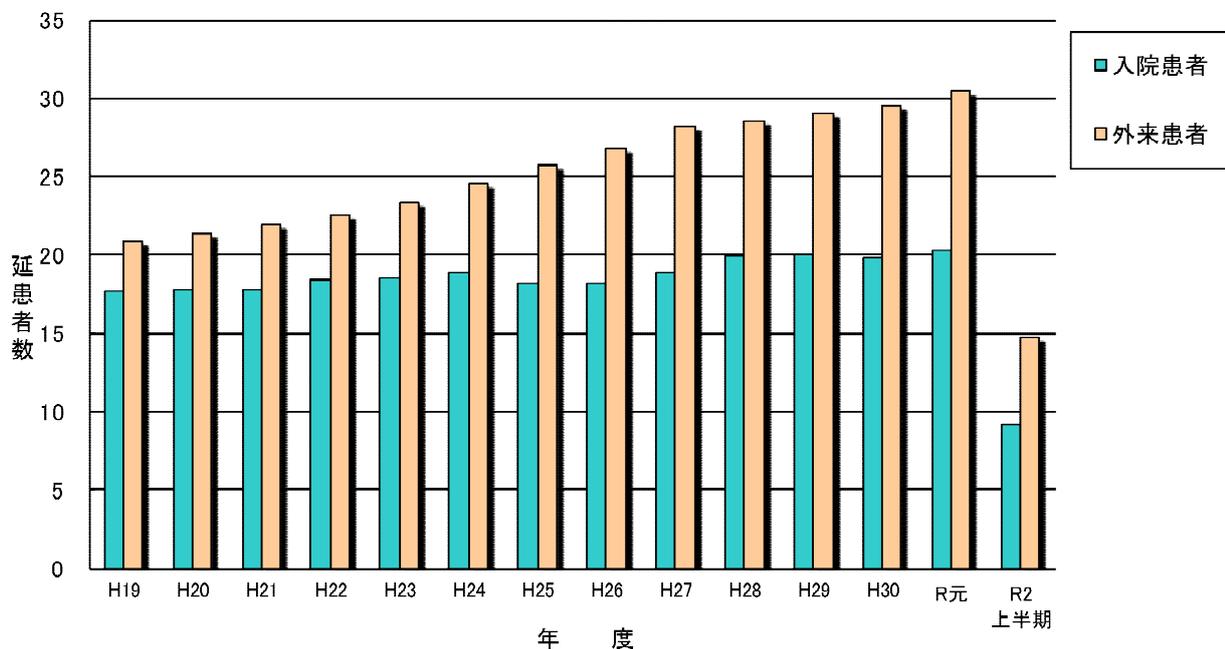
〔第53表〕 令和2年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R2年度 上半期	R元年度 上半期	増 減	R元年度 上半期	R元年度 上半期	増 減
延 患 者 数	91,346	100,931	△9,585	147,366	150,001	△2,635
1 日 平 均 患 者 数	499.2	551.5	△52.3	1,207.9	1,219.5	△11.6

〔第17図〕 年度別患者利用状況

(万人)





## 5 流域下水道事業

### (1) 令和元年度決算

#### ア 業務の状況

〔第 55 表〕 処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数	処理水量 (m <sup>3</sup> )
	R 元年度末	R 元年度末
狩野川東部流域下水道	3	12,026,030
狩野川西部流域下水道	5	20,541,133
計	8	32,567,163

#### イ 建設改良事業

〔第 56 表〕 令和元年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	水処理棟他電気設備更新工事 等	152
狩野川西部流域下水道	水処理棟他電気設備更新工事 等	378
計		530

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）6億2,000万円（減債積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額7億2,900万円（当年度損益勘定留保  
 資金等で補填）

〔第18図〕令和元年度決算状況

(ア) 令和元年度損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(イ) 令和元年度貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

純利益 6億2,000万円	営業外収益 25億7,900万円
特別損失 1,000万円	
営業外費用 1億5,600万円	営業収益 25億9,100万円
営業費用 43億8,400万円	

費用  
51億7,000万円

収益  
51億7,000万円

固定資産 568億1,400万円	固定負債 67億3,000万円	負債
	流動負債 20億1,400万円	
流動資産 10億4,200万円	繰延収益 382億5,700万円	資本
	資本金 37億5,600万円	
	資本剰余金 64億7,900万円	
	利益剰余金 6億2,000万円	

資産  
578億5,600万円

負債  
470億100万円  
資本  
108億5,500万円

〔第 57 表〕令和元年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,848	2,848	100.0
		営 業 外 収 益	2,632	2,622	99.6
		計	5,480	5,470	99.8
	支 出	営 業 費 用	4,574	4,543	99.3
		営 業 外 費 用	358	348	97.2
		特 別 損 失	10	10	100.0
		予 備 費	2	0	0.0
		計	4,944	4,901	99.1
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	211	130	61.6
		借 入 金	7	7	100.0
		出 資 金	129	112	86.8
		国 庫 補 助 金	610	293	48.0
		負 担 金	275	275	100.0
		雑 収 入	120	120	100.0
		計	1,352	937	69.3
	支 出	建 設 改 良 費	1,013	529	52.2
		固 定 資 産 取 得 費	4	3	75.0
		企 業 債 償 還 金	1,119	1,119	100.0
		借 入 金 償 還 金	48	14	29.2
		国 庫 補 助 金 償 還 金	1	1	100.0
		計	2,185	1,666	76.2

(注) 平成 30 年度からの繰越を含む。

(2) 令和2年度上半期の事業及び経理の状況

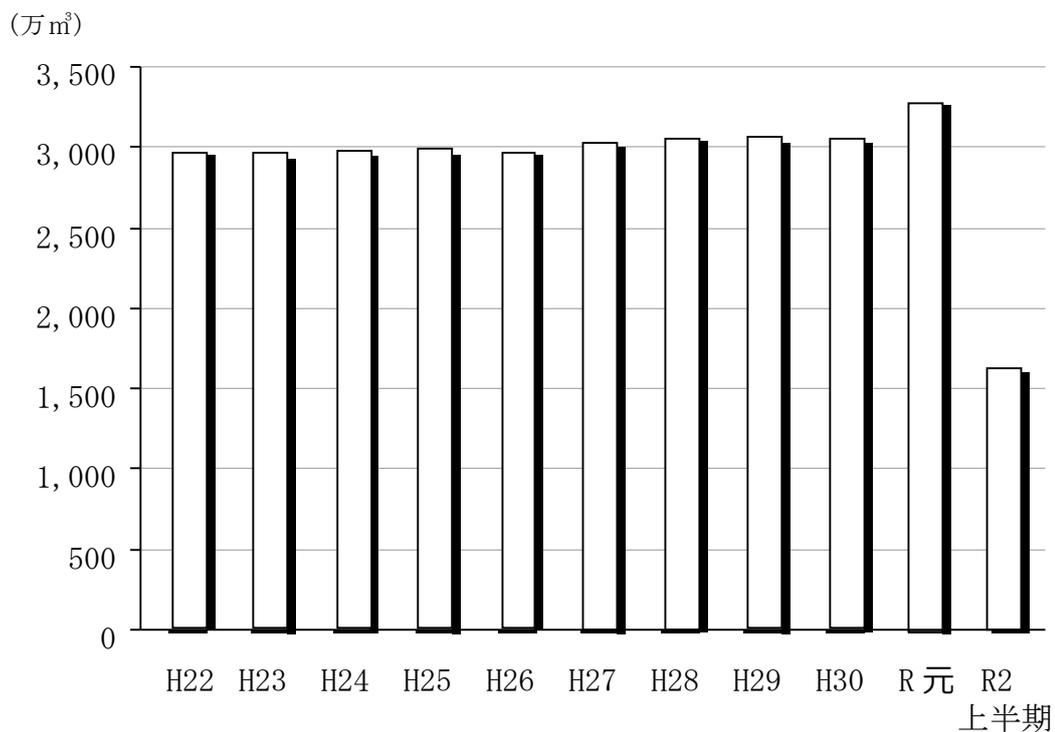
ア 事業の状況

〔第58表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

(単位：m<sup>3</sup>)

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m <sup>3</sup> )		
	R2年9月末	R元年度末	増減	R2年度上半期	R元年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	6,465,877	6,111,751	354,126
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,218,333	10,161,074	57,259
計	8	8	0	16,684,210	16,272,825	411,385

〔第19図〕年度別処理水量状況



イ 経理の状況

〔第59表〕令和2年度予算執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,866	0	2,866	2,049	71.5
		営 業 外 収 益	2,533	0	2,533	606	23.9
		計	5,399	0	5,399	2,655	49.2
	支 出	営 業 費 用	4,591	0	4,591	593	12.9
		営 業 外 費 用	247	0	247	69	27.9
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
	計	4,841	0	4,841	662	13.7	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	384	0	384	0	0.0
		借 入 金	28	0	28	28	100.0
		出 資 金	89	0	89	89	100.0
		国 庫 補 助 金	1,284	0	1,284	0	0.0
		負 担 金	475	0	475	194	40.8
		雑 収 入	194	0	194	194	100.0
		計	2,454	0	2,454	505	20.6
	支 出	建 設 改 良 費	2,061	0	2,061	324	15.7
		固 定 資 産 取 得 費	34	0	34	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	1,346	0	1,346	1,006	74.7
		借 入 金 償 還 金	2	0	2	0	0.0
	計	3,443	0	3,443	1,330	38.6	

（注）令和元年度からの繰越を含む。